

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月29日

【事業年度】 第38期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社市進ホールディングス

【英訳名】 ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下屋 俊裕

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役統括本部副本部長 竹内 厚

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役統括本部副本部長 竹内 厚

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	20,127,755	19,861,914	19,402,651	18,874,723	17,964,043
経常利益又は経常損失 (千円)	915,560	343,342	346,299	455,335	189,065
当期純利益又は当期純損失 (千円)	398,700	72,225	154,595	160,594	370,167
包括利益 (千円)	-	-	-	-	362,665
純資産額 (千円)	5,713,363	5,207,811	5,275,005	5,371,792	5,068,479
総資産額 (千円)	11,786,834	10,809,464	11,101,363	11,350,434	11,595,601
1株当たり純資産額 (円)	598.22	609.08	616.94	626.81	557.42
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	41.75	8.30	18.08	18.78	42.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	48.2	47.5	47.2	43.4
自己資本利益率 (%)	7.2	-	2.9	3.0	-
株価収益率 (倍)	8.40	-	13.50	14.11	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,673,855	146,786	598,262	344,270	198,836
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,863	649,542	34,462	262,555	1,328,023
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,739	613,519	178,513	216,890	497,691
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,759,328	1,643,052	2,028,338	2,326,943	1,297,775
従業員数 (人)	740	727	731	738	765
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(4,465)	(4,790)	(5,164)	(5,148)	(4,857)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式もないため記載しておりません。

3. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

4. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第35期、第38期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (千円)	18,069,931	17,845,785	17,475,867	1,958,896	1,862,774
経常利益又は経常損失 (千円)	685,311	67,058	175,721	187,407	18,922
当期純利益又は当期純損失 (千円)	200,386	214,614	84,294	101,946	86,592
資本金 (千円)	1,375,900	1,375,900	1,375,900	1,375,900	1,375,900
発行済株式総数 (株)	9,550,888	9,550,888	9,550,888	9,550,888	9,550,888
純資産額 (千円)	5,096,039	4,448,097	4,444,990	3,750,850	3,732,509
総資産額 (千円)	10,799,721	9,695,276	9,950,851	9,095,662	10,390,459
1株当たり純資産額 (円)	533.58	520.23	519.86	437.23	409.47
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	20.98	24.66	9.86	11.92	10.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	45.9	44.7	41.1	35.6
自己資本利益率 (%)	4.0	-	1.9	2.5	-
株価収益率 (倍)	16.68	-	24.75	22.23	-
配当性向 (%)	47.70	-	101.43	83.87	-
従業員数 (人)	643	627	608	74	76
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(2,943)	(3,273)	(3,716)	(16)	(21)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第34期、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式もないため記載しておりません。
3. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
4. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
5. 第35期、第38期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
6. 第37期の経営指標の売上高、従業員数等の大幅な変動は、平成22年3月1日付の会社分割により、純粋持株会社に移行したことによるものであります。

2【沿革】

創業者であります梅田威男は、昭和40年5月、個人経営として、当社の前身「真間進学会」を千葉県市川市真間3丁目13番12号に創業、中学・高校受験指導を開始いたしました。

昭和45年12月、本部を市川市須和田1丁目20番3号に移転、「市川進学教室」と改称しております。その後の主な変遷は、次のとおりであります。

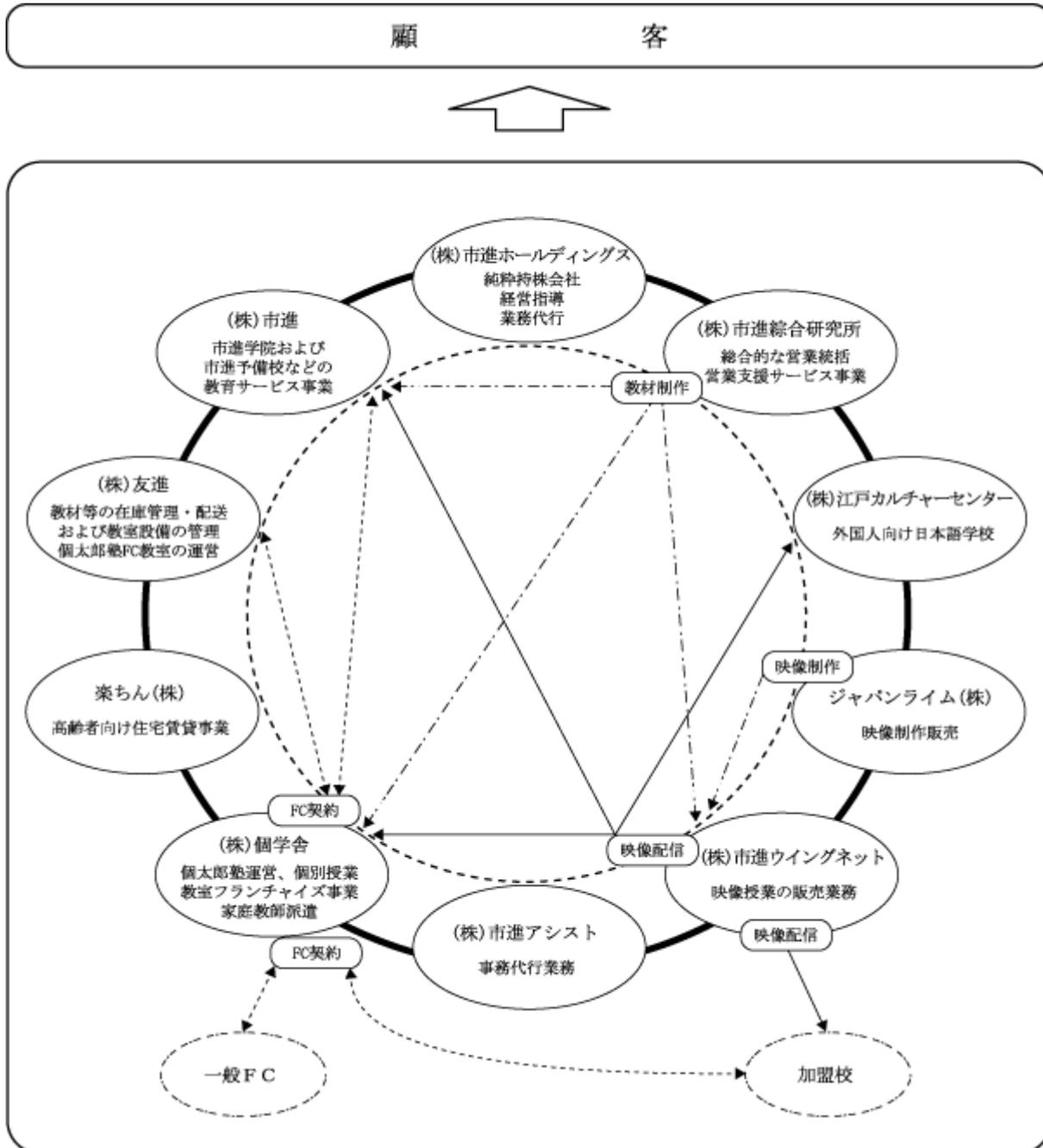
年月	概要
昭和50年6月	千葉県市川市須和田2丁目20番3号に株式会社市川進学教室を設立。
昭和51年5月	本社を千葉県市川市南八幡3丁目7番3号に移転。
昭和53年9月	千葉県千葉市春日に西千葉教室を開設。
昭和54年2月	千葉県市川市八幡4丁目5番10号に株式会社市進教育センターを設立。現役高校生を対象とした学習指導を目的として「市進予備校」を創設。
昭和54年3月	千葉県市川市八幡3丁目1番15号に本社を移転。
昭和56年11月	経営資源の効率的な運用を図るため株式会社市進教育センターに合併。
昭和59年3月	千葉県千葉市花園に教材研究と教務能力開発のため総合研究所（教務室・研修開発室）を設置。
昭和59年10月	株式会社市進に商号変更し、「市川進学教室」を「市進学院」に名称変更。
昭和60年8月	市進出版の名称のもと「高校受験ガイド（千葉県版）」を発売。
昭和60年9月	千葉県市川市八幡2丁目3番11号に本社を移転。
昭和61年3月	総合研究所に情報出版室設置。 千葉県市川市八幡4丁目5番10号（現在東京都江戸川区に移転）に教材の印刷・配送を主業務とする子会社株式会社友進（現 連結子会社）を設立。
昭和61年6月	「中学受験ガイド（首都圏版）」を発売。
昭和62年3月	総合研究所にシステム開発室設置。
昭和63年4月	統合OAシステム本稼動。コンピュータによる全拠点オンライン完成。
平成元年3月	八王子校、八王子教室、聖蹟桜ヶ丘教室の営業を開始。また東京都千代田区に東京事務所を設置し、首都圏広域展開を開始。
平成元年7月	「高校受験ガイド」東京版・千葉版・埼玉版・神奈川県版の4分冊の完成。
平成3年3月	たまプラーザ教室、青葉台教室、藤沢校の営業を開始し、神奈川県への進出を開始。
平成4年3月	首都圏広域展開のため小中学部門及び高校部門の各教育本部を東京都文京区本郷に移転。
平成4年7月	システム開発室を千葉県船橋市市場に移転・拡充。
平成5年3月	川越校の営業を開始し、埼玉県への市進予備校進出を開始。
平成6年3月	所沢教室、春日部教室の営業を開始し、埼玉県への市進学院の進出を開始。
平成6年10月	業務統括本部人事室を東京都文京区本郷に移転。
平成7年3月	神奈川県相模原市に市進チューターバンク（ITB）を設置、家庭教師派遣業務を開始。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年3月	市進チューターバンク（ITB）の営業を首都圏全域に拡大。
平成10年10月	千葉県市川市に個太郎塾行徳駅前教室を開設。個別指導塾分野に参入。
平成11年5月	東京都新宿区百人町に個別指導教育を主業務とする子会社株式会社個学舎（現 連結子会社）を設立。
平成11年9月	市進チューターバンク及び個太郎塾を株式会社個学舎に営業譲渡。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	第三事業本部発足。個別指導・通信添削・教育事業研究・出版部門の各事業を開始する。
平成17年5月	個学舎本部を東京都文京区本郷に移転。
平成18年3月	市進予備校において映像配信型授業「ウイングネット」を開始。また第三事業本部において、小学1年から3年生を対象の通信添削「ひゃくてん丸」を開始。
平成19年3月	個太郎塾外部一般FC第1号教室が営業を開始。

平成19年6月	映像配信授業「ウイングネット」の外部販売を開始。
平成20年2月	株式会社増進会出版社およびZ会グループと業務資本提携契約を締結。
平成20年3月	総合教育システム「学びMAX」の導入開始。
平成20年7月	市進予備校においてZ会マスターコースを開講。
平成20年12月	ウイングネット新商品「ベーシック・ウイング」の配信を開始。
平成21年4月	平成22年3月1日付、純粋持株会社への移行準備のため、株式会社市進準備会社、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所の3社を設立。
平成21年9月	市進予備校八王子校を市進学院八王子教室と同一ビルに統合、小学生から大学受験生までの総合指導体制の強化を図る。
平成22年3月	純粋持株会社へ移行することにより、株式会社市進ホールディングスに商号変更。 当社を分割会社とし、株式会社市進（株式会社市進準備会社から商号変更）、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所の承継会社へ事業を承継する吸収分割を行う。
平成22年3月	大学進学に特化したサポート校「市進ウイング高等学院」市川校、聖蹟桜ヶ丘校、南浦和校を開校。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年5月	ジャパンライム株式会社の株式を100%取得し、子会社とする。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年6月	千葉県市川市に株式会社市進アシストを設立。
平成23年9月	株式会社江戸カルチャーセンター及び株式会社桐杏学園の株式を100%取得し、子会社とする。
平成23年11月	当社の子会社、株式会社友進が、楽ちん株式会社（現「株式会社友友ピレッジ」）の株式を100%取得し、子会社とする。 株式会社学研ホールディングスと資本業務提携契約を締結。 「ほっぺんくらぶ」を市進学院海浜幕張教室と武蔵浦和教室に開設。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と当社の連結子会社9社（100%出資）で構成されており、小・中学生及び高校生（大学受験生）を対象とした集団授業、個別授業、映像授業を中心とした総合教育事業及び関連事業を軸に、外国人向け日本語教室等を展開しております。当社の企業集団の業務の関連を図示すると次のとおりであります。

当社および連結子会社は、教育の分野において、幼児・小中学生及び高校生・高卒生等を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一セグメントの事業活動を営んでおります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社市進 (注) 3、6	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 役員の兼任 3名
株式会社個学舎 (注) 6	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 役員の兼任 1名
株式会社市進ウイングネット	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 役員の兼任 1名
ジャパンライム株式会社	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援
株式会社市進総合研究所	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援
株式会社友進	東京都江戸川区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援
株式会社市進アシスト	千葉県市川市	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 役員の兼任 1名
株式会社江戸カルチャーセンター	東京都港区	20,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 役員の兼任 1名
株式会社桐杏学園 (注) 5	東京都文京区	75,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援
楽ちん株式会社 (現 株式会社友友ビレッジ) (注) 2	東京都羽村市	10,000	教育関連事業	100.0 [100.0]	経営指導・業務支援
(その他の関係会社) 株式会社あけぼの事務所	千葉県市川市	10,000	有価証券の保 有並びに利用	(被所有) 29.0	当社創業者及びその一親等 内の血縁が出資100%を所有 している会社。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 上記の各社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

5. 株式会社桐杏学園は平成24年3月1日付で個別指導部門を株式会社個学舎に吸収分割、幼児教育部門及び出版制作部門を株式会社市進総合研究所に吸収合併しております。

6. 株式会社市進及び株式会社個学舎は、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社市進

主要な損益情報等

(1) 売上高	14,842,024千円
(2) 経常利益	223,043千円
(3) 当期純利益	163,086千円
(4) 純資産額	455,464千円
(5) 総資産額	2,245,030千円

株式会社個学舎

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,144,970千円
(2) 経常利益	137,571千円
(3) 当期純利益	71,197千円
(4) 純資産額	187,406千円
(5) 総資産額	563,883千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
集団授業部門	439	(3,123)
個別授業部門	128	(1,240)
映像授業部門	39	(43)
その他	159	(451)
合計	765	(4,857)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
76 (21)	39.4	13.4	5,337,526

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 当社の事業は、教育関連事業の単一事業のため、従業員数は部門別に区分しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均人員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

市進学院の教務系嘱託社員数名を構成員とする全国一般東京一般労働組合市進学院分会が、平成8年7月に結成されております。

なお、労使関係においては、従業員の親睦団体であります「社員会」を中心にコミュニケーションを図っており、円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災後の影響による一時的な経済活動の停滞から回復基調にあったものの、円高の長期化や欧州債務危機の問題も重なり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、教育業界におきましては、少子化や集団授業離れの傾向は依然として続いており、他社との生徒獲得競争は一段と激しさを増しております。

当社グループにおきましては、「学びMAX」（集団授業・個別授業・映像授業・通信添削など選べる総合教育システム）により、生徒の目的や目標に合わせたより柔軟な科目や受講方法の提案を行っております。また、中学生や高校生において特にニーズの高い学校の定期テスト対策にも着目し、講座内容の充実を図るなど、生徒一人ひとりが目的を達成するための教育システムを提供しております。

売上高におきましては、新年度当初は順調なスタートを切ったものの、震災直後の春期講習以降、夏から下半期にかけて厳しい集客状況で推移しました。これを回復するために様々な対策を講じた結果、当社グループの平成23年10月現在生徒数は、合計44,709名（前連結会計年度比100.5%）となりました。これは、個別生徒数が前連結会計年度比118.1%、映像生徒数が前連結会計年度比119.8%と順調に増加したことが要因となりますが、個別や映像授業の一人当たり売上単価は集団授業に比べて低くなる傾向にあり、売上高において集団生徒数の減少をカバーするには至っておりません。

また、当社グループにおきましては、受験指導の強化はもちろんのこと、受験のみにとらわれない「総合教育サービス企業」への転換も同時に図っております。既に開設済みの小学校低学年生とそのご父母を対象とした「キッズフィールド（親子日帰り体験プログラム）」、日本語学校を対象とした「日本留学試験対策講座」の映像配信などに加え、新たに日本語学校や幼児教室の運営、福祉や介護に関する研究開発の一環として、高齢者向けの賃貸住宅サービスも開始しております。

このように幼児から高齢者までを対象としたサービスの展開や商品構成の充実は、幅広い顧客それぞれのニーズに対応するものであり、将来の経営成績の向上に貢献するものと考えております。

経費面におきましては、震災の液状化の影響を受けた地域を中心に教室修繕費や一時的にホテルを利用しての営業継続、その後の教室移転費用、その他、生徒の安全を確保するための人件費などの予定外の諸費用も発生しました。これらの影響を抑えるため、人件費、広告宣伝費などの他、消耗品費などの細かい経費も含め更なる効率化に取り組みましたが、その一方で、来期以降の売上高増加に向けた先行投資も欠かすことはできないため、機動的な小型教室を中心として新設14教室の開設（前連結会計年度は5教室）、事業の幅を拡大するための新規分野への参入、新学期集客への足がかりとなる2月広告宣伝費の選択的な支出なども積極的に行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,964百万円（前連結会計年度比4.8%減）、営業損失は210百万円（前連結会計年度営業利益398百万円）、経常損失189百万円（前連結会計年度経常利益455百万円）、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失などを計上した結果、当期純損失370百万円（前連結会計年度当期純利益160百万円）となりました。

業態別業績の概要は以下のとおりであります。

集団授業

業界全般の傾向である集団授業離れと昨春の震災後の集客の伸び悩みの影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。夏期講習や9月新学期の集客時期におけるサービスの強化、秋から冬期講習における新

規講座の設定など様々な対策を講じてまいりましたが、年度のベースとなる春の集客の減少を回復するには至りませんでした。この結果、平成23年10月現在生徒数は23,752名（前連結会計年度比88.4%）、売上高は12,591百万円（前連結会計年度比89.1%）となりました。

個別授業

個別指導塾も飽和状態にあり厳しい競争環境ではありますが、F C 契約数の増加に向けた体制強化や他社との差別化を図るための研究開発などに積極的に取り組んでまいりました。この結果、平成23年10月現在生徒数は12,258名（前連結会計年度比118.1%）、売上高は3,428百万円（前連結会計年度比111.0%）となりました。

映像授業

当連結会計年度におきましては、グループ内で映像制作を担当するジャパンライム株式会社、映像の販売を行う株式会社市進ウイングネットの役割分担がより明確化され、将来のさらなる売上高増加に向けた体制が整いました。

また、当連結会計年度は、当社グループ独自の学習システム「ウイング個太郎」をリリースしました。このシステムは、個別指導のような臨場感ある映像授業を見ながら学んでいく「自習学習システム」であり、グループ内での利用、全国の個別指導塾への販売を開始しました。この結果、平成23年10月現在生徒数は8,699名（前連結会計年度比119.8%）、売上高は1,695百万円（前連結会計年度比114.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より1,029百万円減少し、1,297百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より543百万円減少し、198百万円の支出となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純損失318百万円の計上によるもののほか、収納業務を外部委託したことによる授業料等前受金の減少、また、未払消費税額の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,065百万円支出増の、1,328百万円の支出となりました。主な要因としましては、新規連結会社3社の株式取得や㈱学研ホールディングスの株式取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より280百万円増加し、497百万円の収入となりました。主な要因としましては、長期の借入れなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を営業の業態別に示すと、次のとおりであります。

収入項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
	売上高	構成比	前連結会計年度比
	千円	%	%
集団授業	12,591,751	70.1	89.1
個別授業	3,428,871	19.1	111.0
映像授業	1,695,083	9.4	114.5
その他	248,337	1.4	143.0
総合計	17,964,043	100.0	95.2

映像授業：ジャパンライム株式会社の売上461,337千円が含まれております。

その他：教材販売、受験ガイドなどの出版などに係る売上であります。

3 【対処すべき課題】

厳しい経営環境のもと当社グループにおきましては、3年目を迎えたホールディングス体制の機能がより強化され、各事業会社がその役割と責務を果たすことで、グループ全体の収益を確保し、各社の企業価値の増大を図る基盤が構築されてきました。主要営業部門である市進学院・市進予備校では平成24年3月開始の春期講習において、これまで厳しい状況であった集団授業で前年を上回る外部講習生の集客ができており、個別授業や映像授業の集客についても堅調な推移をみせております。また、幼児教育や日本語学校など新たに取り組んでいるサービスにおいても新年度順調に始動しております。当社グループでは、従来の中学・高校・大学受験における指導体制の強化はもちろんのこと、単なる受験にとらわれない「総合教育サービス企業」への転換を図り、併せてコンプライアンス体制や内部統制の整備に今後も努めてまいります。

具体的な営業施策は以下の通りです。

市進学院・市進予備校

都県本部体制により、より顧客ニーズにあった商品を提供してまいります。中学受験においては受験用個別指導コースの新規設置、高校受験においては学校定期テスト対策をさらに強化し、生徒の通塾し易さを考慮した授業時間の見直しも行います。また大学受験においては高校生専用個別コースの設置などを取り入れ顧客獲得を強化してまいります。

個太郎塾

関西圏でのFC展開の一步を踏み出すなどFC事業のさらなる拡大を図ります。また医学部受験専門コースを新規開設するなど新商品による新たな顧客層獲得を目指します。映像授業を活用した新しい個別指導システム（ウイング個太郎）もさらなるコンテンツの充実とともに営業体制を強化し加盟校拡大を図ります。また株式会社個学舎社内に研修部門を設置し講師レベルの引き上げ、商品力向上にも努めてまいります。

市進ウイングネット

映像授業の全国販売において堅調に増加している契約加盟校のさらなる増加に努めます。地方塾だけでなく、コンテンツ販売による大学、私学、日本語学校等への営業も強化してまいります。また、中学生受講生については新指導要領対応コンテンツ販売とともに受講者数拡大を目指します。その他海外展開についても視野に入れ、グループ内の株式会社江戸カルチャーセンターとともに「日本語指導事業」も研究中です。

ジャパンライム

教育機関、医療機関向けのDVD映像コンテンツ制作・販売を中心に、映像配信（VOD）も新たな収入の柱として配信用コンテンツの企画、制作にも注力してまいります。また、グループ内の映像部門の中核として、シナジー効果を最大限に発揮すべく運営してまいります。

江戸カルチャーセンター

平成23年9月1日に株式取得した新たなグループ会社である株式会社江戸カルチャーセンターは、日本語学校を運営してまいります。震災の影響で海外からの日本滞在を控える動きがある中、従来の顧客の中心である中国、韓国だけでなく中東や北欧などでの募集強化も行っております。また株式会社市進ウイングネットやジャパンライム株式会社との連携による映像商品など新たな事業にも視野を広げてまいります。

友進

平成23年11月1日に高齢者専用賃貸住宅を運営する楽ちん株式会社を取得しました。また新年度は福祉事業部を新たに設置するなど、従来の当社グループ会社へのサポート体制は継続しつつ新たな事業展開を積極的に実施してまいります。

市進総合研究所

平成23年9月22日に株式取得した株式会社桐杏学園の幼児教室部門を継承し運営してまいります。また教材・出版部門においては株式会社桐杏学園からのスタッフも加え教育関連出版事業を拡

大、外販にも注力してまいります。

業務資本提携（学研ホールディングス）

平成23年11月18日付で株式会社学研ホールディングスと業務・資本提携契約を締結しました。主な業務提携の内容は以下のとおりです。（今後予定しているものも含まれます。）

- ・学研グループ内への市進ウイングネットの導入。
- ・学研サイエンススクールの株式会社市進の教室への導入及び株式会社市進ウイングネット加盟校への紹介。
- ・新たな教材・教育情報誌の共同開発。
- ・新たな幼児教室の企画・開発・運営。
- ・海外事業展開。
- ・その他講師等人材募集、高校生対象全国模試、語学教育開発等。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下に記載するとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

少子化について

教育業界におきましては、長期に亘る少子化に伴う受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も一段と激しくなり、経営環境はますます厳しいものになっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、従来の受験のみにとらわれない「総合教育サービス企業」として、対象年齢層の拡大やサービスラインの強化等、垂直・水平展開の強化に取り組んでおります。しかしながら、同業他社との競争激化、教育環境の変化などに伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

業界再編について

同業他社との競争が激化する中、近年、業界再編の動きは活発化しております。当社グループにおきましても、株式会社Z会や株式会社ウィザス、株式会社学研ホールディングスとの資本業務提携等によるお互いの相乗効果により、より効果的な経営活動を行っております。しかしながら、当社を取り巻く経営環境の変化や業界再編の動きを迅速に察知できずにその対応が遅れた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社は質の高い教育サービスを提供するため、人材の採用・育成を重要な課題としてとらえております。営業をマネジメントする正社員・事務社員や教務に専念する嘱託・非常勤講師ばかりでなく、受付などの窓口業務や各種試験の実施などを補助する嘱託・アルバイト職種についても、人材募集から採用・研修・現場での育成まで、多くの人的・物的経営資源を投入しております。

しかしながら、経済情勢や雇用情勢などに採用業務が左右されることも多く、新設教室の開設計画が遅れるなどの可能性があります。

個人情報

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報、従業員、取引先、株主等に関わる個人情報を有しております。社内規程の整備、従業員への教育指導等、個人情報の管理には万全を期しております。しかしながら、何らかの事情により個人情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

減損会計への対応

当社グループでは、教室設備や土地・建物等の有形固定資産、映像コンテンツ等の無形固定資産や事業譲受に伴うのれんを計上しております。これらにつきましては、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産の市場価格が著しく下落した場合等には、減損損失が発生する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模自然災害によるリスク

当社がドミナント展開している首都圏において、大規模な地震などの自然災害やインフルエンザ等

の感染症が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年11月18日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社学研ホールディングスとの間で資本業務提携契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

また、当該契約に基づく第三者割当による自己株式の処分につきましては、平成23年12月5日に払込を完了しております。

1．業務・資本提携の理由

当社は、「人を創る」という企業理念のもと、「学習指導・進路指導を通して地域の教育水準の向上に寄与し社会に貢献する」という経営理念の実現を目指し、次世代で活躍する人材育成を社会的使命とした総合教育サービスを展開するグループ会社の持株会社であります。

株式会社学研ホールディングスは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」という企業理念のもと、「ずっといっしょに“まなび”を楽しく！ワクワク ドキドキ創造企業」という企業ビジョンを掲げ、教育、情報、文化などあらゆる知的価値を融合し、様々な事業を展開するグループ会社の持株会社であります。

現在、国内の学習塾事業の分野においては少子化の影響を受け、競争は激化の一途をたどり、価格やサービス向上による差別化を打ち出した生徒獲得競争が加速しております。

教育市場がこのような大きな変革を迎えている中、本業務・資本提携を締結することにより、当社グループと学研グループが保有する独自の技術とノウハウを提供しあうことにより、迅速かつ効率的・積極的な経営戦略が可能になり、学習塾事業の分野において安定的に売上と利益を確保できる経営体制の構築が期待され、わが国の教育サービス業界の更なる発展と成長に寄与するものと考えております。

2．業務提携の内容

個々の習熟度に応じた動画による学習支援（株式会社市進ウイングネット - 株式会社学研塾ホールディングス）

学研グループ内の塾への市進ウイングネット（動画を利活用した個別学習システム）の導入により、生徒一人ひとりの習熟度に対応したサービス展開を進めてまいります。

科学教育の共同実施（株式会社市進 - 株式会社学研エデュケーショナル）

当社グループの拠点に学研サイエンススクール（科学教材を使用した実験教室）を導入し、市進ウイングネット加盟校への学研サイエンススクールの紹介により販路を拡大しております。また、学研サイエンススクール英語版を市進ウイングネットにて映像化してまいります。

新たな教材・教育情報誌の共同開発（株式会社市進総合研究所 - 株式会社学研教育出版）

学研グループの編集制作ノウハウと当社グループが持つ受験情報力のシナジーによる、新しい「中学受験ガイド」を今春、共同制作・発刊いたします。また、両社のノウハウ・コンテンツを最大限に利活用した新たな教材開発についても事業化を図ります。

新たな幼児教室の企画・開発・運営（株式会社市進 - 株式会社学研エデュケーショナル）

学研グループが構築してきた、幼児から小学校低学年を対象としたコンテンツ・子育て支援のメソッドを活かし、新しい幼児教室を当社グループの拠点に併設してまいります。

海外事業（当社 - 株式会社学研エデュケーショナル）

両社間において、グローバル戦略に関するアドバイザリー契約を締結いたしました。学研グループが展開している海外の拠点において、当社グループが保有する各種教育コンテンツ・学習システム・運営ノウハウ等の導入の検討と準備が進み、具体的な海外事業展開が一部決定しております。

その他

講師募集については既に両社で連携した採用活動を実施しております。また、高校生を対象とした全国規模の模擬試験の実施に向けた共同開発、語学教育の開発、タブレット端末など新たな情報端末の急速な普及に対応した、教育ICT分野における商品・サービスの開発を進めてまいります。

3. 資本提携の内容

当社が保有する自己株式480,000株（発行済株式数の5.03%、総額122,400,000円）を第三者割当の方法により株式会社学研ホールディングスに割当て、同社が当社の株式を取得しました。

同時に、株式会社学研ホールディングスが保有する自己株式3,180,000株（発行済株式数の3.00%、総額502,440,000円）を第三者割当の方法により当社に割当て、当社が株式会社学研ホールディングスの株式を取得しました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して245百万円増加し、11,595百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して1,176百万円減少し、3,597百万円となり、固定資産は1,422百万円増加し、7,997百万円となっております。

流動資産の減少要因は主に現金及び預金が減少したことにあります。現金及び預金の減少については当期から授業料収納業務を外部委託したことにより、3月分授業料の前受金が減少したことなどによるものであります。固定資産の増加要因は新規連結会社の取得に伴う土地、建物、のれんの増加、及び株式会社学研ホールディングスの株式取得等による投資有価証券の増加によるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度と比較して548百万円増加し、6,527百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。流動負債は前連結会計年度と比較して350百万円減少して2,881百万円となり、固定負債は898百万円増加して3,645百万円となっております。流動負債の減少要因は主に前述の通り前受金が減少したことにあります。固定負債の増加要因は主に長期借入金が増加したことにはありますが、これは新規連結会社3社の株式取得などによるものであります。

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度と比較して303百万円減少し、5,068百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。その主な内容は、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は43.4%（前連結会計年度比3.8ポイント減）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は557円42銭（前連結会計年度比69円39銭の減少）となっております。

(3) 経営成績の分析

売上高

少子化による学習塾市場全体の縮小に加え、一部拠点が東日本大震災の被害を受けるなど、首都圏1都4県を中心に拠点展開を行う当社グループにおきましては試練の年となりました。

生徒数におきましては、集団生徒数が減少傾向にある中、個別授業や映像授業生徒数は順調に増加し、グループ全体の生徒数は、平成23年10月現在、合計44,709名（前連結会計年度比100.5%）となりましたが、個別授業や映像授業の一人当たり売上単価は集団授業に比べて低くなる傾向にあり、売上

高において集団生徒数の減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は17,964百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は15,289百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。減少要因は、各社経費の見直しや業務の効率化を積極的に行い、教材費や人件費を中心に、用品費、清掃費などの細かな経費まで削減することができた結果であります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,885百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。減少要因は、外部委託業務費等が増加する一方で人件費及び広告費の見直しを実施した結果であります。

営業外損益及び特別損益

当連結会計年度における経常損失は189百万円（前連結会計年度経常利益455百万円）となりました。営業外収益は65百万円、営業外費用は44百万円となりました。また、退職給付制度終了益として96百万円の特別利益を計上し、学びMAX推進のための拠点統合などによる固定資産除却損や「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として244百万円の特別損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は318百万円、当期純損失は370百万円となりました。また、1株当たり当期純損失は42円74銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、市進学院武蔵小杉教室、木更津教室、川間教室、相模原教室、中山教室、鶴ヶ島教室、天王町教室、反町教室、(株)個学舎直営の栗平教室、新高島平教室、平井教室、新所沢教室の開設準備に70百万円の設備投資を行いました。

また、教室環境や通塾の利便性の向上と学びMAX体制の強化を図るため、市進学院町田教室と市進予備校町田校を移転統合、市進学院北千住教室、市進学院新浦安の移転に77百万円、既存教室のリニューアルなどに190百万円の設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の拠点開発等の設備投資額合計は512百万円となりました。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本八幡教室ほか 125教室	集団授業 (市進学院)	教室	826,250	68,536	-	92,625	288,651 (1606.79)	101,161	1,377,226	-
市川校ほか 17教室	集団授業 (市進予備校)	教室	323,792	4,488	-	8,986	226,184 (1215.90)	8,129	571,580	-
成田教室ほか 74教室	個別授業 (個太郎塾)	教室	46,853	923	-	4,580	- (-)	-	52,356	-
本社ほか (市川市本八幡)	その他	事務所	88,445	1,246	105	15,230	121,878 (2371.97)	99,703	326,610	76 (21)

(注) 1 市進学院、市進予備校、直営個太郎塾の運営は、当社国内子会社が行っております。

2 従業員数の(外書)は臨時雇用者の年間平均人員であります。

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物	構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
㈱江戸カルチャーセンター	本社	集団授業 (日本語学校)	事務所 教室	23,371	-	-	887	183,546 (146.28)	-	207,804	10 (27)

(注) 1 従業員数の(外書)は臨時雇用者の年間平均人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,550,888	9,550,888	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,550,888	9,550,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成22年5月28日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（当社取締役及び当社子会社取締役向け）

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	56	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月16日～平成52年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 260 資本組入額 130	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	(注)3	同左

(注)1．新株予約権割当日後、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社取締役会は合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

(注) 2 . 新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の全部につき一括して行使することとし、分割して行使することはできない。

新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。

新株予約権者に法令又は当社及び当社子会社の内部規律に違反する行為があった場合（新株予約権者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により当社又は当社子会社に対して損害賠償義務を負う場合、及び解任・懲戒解雇された場合を含むがこれに限られない。）並びに新株予約権者が当社又は当社子会社と競業関係にある会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権者は割当てられた新株予約権を行使することができない。但し、正当な理由がある場合で、当社取締役会が特に認めて新株予約権者に書面で通知した場合に限り、引き続き新株予約権を行使することができる。

当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反していないこと。

(注) 3 . 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

第2回新株予約権（当社執行役員及び当社子会社執行役員向け）

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	70	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月16日～平成27年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 249 資本組入額 125	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左

新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 . 新株予約権割当日後、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以上総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社取締役会は合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

(注) 2 . 新株予約権割当日後、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額を調整することが適切な場合は、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、当社取締役会は、合理的な範囲内で行使価額の調整を行うことができるものとする。

(注) 3 . . 新株予約権者は以下の条件を満たした場合に限り、権利行使ができるものとする。

イ . 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成24年2月期の決算

発表の翌営業日から新株予約権の権利行使期間の最終日まで権利行使ができるものとする。

ロ．平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成25年2月期の決算発表の翌営業日から新株予約権の権利行使期間の最終日まで権利行使ができるものとする。

ハ．平成24年2月期及び25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成26年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成26年2月期の決算発表の翌営業日から新株予約権の権利行使期間の最終日まで権利行使ができるものとする。

・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の執行役員、取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問、社外協力者のいずれかの地位にあることを要す。但し、新株予約権者が定年により退職し、任期満了により退任し、又は会社の都合によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。

・新株予約権者は、新株予約権の全部につき一括して行使することとし、分割して行使することはできない。

・新株予約権者が死亡した場合には、相続を認めないものとする。

・新株予約権者に法令又は当社及び当社子会社の内部規律に違反する行為があった場合（新株予約権者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、当社又は当社子会社に対して損害賠償義務を負う場合、及び解任・懲戒解雇された場合を含むがこれに限られない。）並びに新株予約権者が当社又は当社子会社と競業関係にある会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権者は割当てられた新株予約権を行使することができない。但し、正当な理由がある場合で、当社取締役会が特に認めて新株予約権者に書面で通知した場合に限り、引き続き新株予約権を行使することができる。

・当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反していないこと。

(注)4．当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

第3回新株予約権（当社従業員及び当社子会社従業員向け）

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	494	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	247,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	208(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月16日～ 平成27年7月15日	同左

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 274 資本組入額 137	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 . 新株予約権割当日後、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以上総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社取締役会は合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

(注) 2 . 新株予約権割当日後、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額を調整することが適切な場合は、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、当社取締役会は、合理的な範囲内で行使価額の調整を行うことができるものとする。

(注) 3 . 新株予約権者は以下の条件を満たした場合に限り、権利行使ができるものとする。

イ . 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成24年2月期の決算

発表の翌営業日から新株予約権の権利行使期間の最終日まで権利行使ができるものとする。

ロ．平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成25年2月期の決算発表の翌営業日から新株予約権の権利行使期間の最終日まで権利行使ができるものとする。

ハ．平成24年2月期及び25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成26年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成26年2月期の決算発表の翌営業日から新株予約権の権利行使期間の最終日まで権利行使ができるものとする。

・新株予約権者が死亡した場合には、相続を認めないものとする。

・新株予約権者に法令又は当社及び当社子会社の内部規律に違反する行為があった場合（新株予約権者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、当社又は当社子会社に対して損害賠償義務を負う場合、及び懲戒解雇された場合を含むがこれに限られない。）等、新株予約権の発行目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、新株予約権者は割当てられた新株予約権を行使することができない。

・当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反していないこと。

(注)4．当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

平成23年5月27日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

第4回新株予約権（当社子会社執行役員向け）

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	40	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月16日～ 平成27年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 257 資本組入額 129	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左

新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 . 新株予約権割当日後、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以上総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社取締役会は合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

(注) 2 . 新株予約権割当日後、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額を調整することが適切な場合は、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、当社取締役会は、合理的な範囲内で行使価額の調整を行うことができるものとする。

(注) 3 . 新株予約権者は以下の条件を満たした場合に限り、権利行使ができるものとする。

イ . 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成24年2月期の決算発表の翌営業日から新株予約権の権利行使期間の最終日まで権利行使ができるものとする。

ロ . 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成25年2月期の連結売上高

に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成25年2月期の決算発表の翌営業日から新株予約権の権利行使期間の最終日まで権利行使ができるものとする。

八．平成24年2月期及び25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成26年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成26年2月期の決算発表の翌営業日から新株予約権の権利行使期間の最終日まで権利行使ができるものとする。

・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の執行役員、取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問、社外協力者のいずれかの地位にあることを要す。但し、新株予約権者が定年により退職し、任期満了により退任し、又は会社の都合によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。

・新株予約権者は、新株予約権の全部につき一括して行使することとし、分割して行使することはできない。

・新株予約権者が死亡した場合には、相続を認めないものとする。

・新株予約権者に法令又は当社及び当社子会社の内部規律に違反する行為があった場合（新株予約権者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、当社又は当社子会社に対して損害賠償義務を負う場合、及び解任・懲戒解雇された場合を含むがこれに限らない。）並びに新株予約権者が当社又は当社子会社と競業関係にある会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権者は割り当てられた新株予約権を行使することができない。但し、正当な理由がある場合で、当社取締役会が特に認めて新株予約権者に書面で通知した場合に限り、引き続き新株予約権を行使することができる。

・当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反していないこと。

(注) 4．当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

第5回新株予約権（当社取締役及び当社子会社取締役向け）

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	84	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月16日～ 平成53年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 274 資本組入額 137	同左

新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 . 新株予約権割当日後、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社取締役会は合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

(注) 2 . 新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の全部につき一括して行使することとし、分割して行使することはできない。

新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。

新株予約権者に法令又は当社及び当社子会社の内部規律に違反する行為があった場合（新株予約権者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により当社又は当社子会社に対して損害賠償義務を負う場合、及び解任・懲戒解雇された場合を含むがこれに限られない。）並びに新株予約権者が当社又は当社子会社と競業関係にある会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行目的上、新株予約権者に新株予約権を行行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権者は割当てられた新株予約権を行行使することができない。但し、正当な理由がある場合で、当社取締役会が特に認めて新株予約権者に書面で通知した場合に限り、引き続き新株予約権を行行使することができる。

当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反していないこと。

(注) 3 . 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年7月24日	1,050	9,550	375,900	1,375,900	422,100	1,085,177

(注) 有償一般募集入札による募集

発行数 700,000株
発行価格 715円
資本組入額 358円
払込金額総額 632,360千円

入札によらない募集

発行数 350,000株
発行価格 850円
資本組入額 358円
払込金額総額 297,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	7	24	-	-	866	908	-
所有株式数 (単元)	-	4,423	27	40,554	-	-	50,496	95,500	888
所有株式数 の割合 (%)	-	4.63	0.03	42.46	-	-	52.88	100.00	-

(注) 自己株式520,590株は、「個人その他」に5,205単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社あけぼの事務所	千葉県市川市東菅野 2 - 12 - 15	2,626	27.49
市進グループ社員持株会	千葉県市川市八幡 2 - 3 - 11	951	9.96
梅田 威男氏 (注) 2	千葉県市川市	878	9.20
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩柄在家105 - 17	573	5.99
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田 2 - 11 - 8	480	5.02
田代 英壽	神奈川県鎌倉市	350	3.66
金野 光宏	千葉県船橋市	273	2.85
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	246	2.57
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町 3 - 6 - 2	220	2.30
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	60	0.62
計	-	6,659	69.72

(注) 1. 当社は平成24年2月29日現在、自己株式520,590株(5.45%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 当社は平成23年12月5日付けで、自己株式480,000株を第三者割当により株式会社学研ホールディングスに割り当てております。これに伴い、梅田威男氏の総株主の議決権の数に対する割合は10%未満となり、主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,029,500	90,295	-
単元未満株式	普通株式 888	-	-
発行済株式総数	9,550,888	-	-
総株主の議決権	-	90,295	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社市進 ホールディングス	千葉県市川市八幡2-3-11	520,500	-	520,500	5.45
計	-	520,500	-	520,500	5.45

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

平成22年5月28日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 子会社取締役 2 当社執行役員 1 子会社執行役員 6 当社従業員 67 子会社従業員 427
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成23年5月27日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 子会社取締役 5 子会社執行役員 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	480,000	122,400,000	-	-
保有自己株式数	520,590	-	520,590	-

(注) 当事業年度の内訳は、平成23年11月18日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、配当につきましては1株あたり年10円を安定配当しております。今後も、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、配当を決定する方針を採ってまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当期におきましても、少子化と景気低迷による厳しい経営環境にあるなか、安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり年10円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、教室開設や既存教室環境整備のための設備投資資金に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議基準日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年4月13日取締役会決議	90	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	550	358	307	302	285
最低(円)	300	175	181	231	202

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	268	267	259	258	258	275
最低(円)	259	239	230	241	250	242

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田代 英壽	昭和20年11月4日生	昭和44年10月 株式会社北海道通信社入社 昭和46年9月 市川進学教室に勤務 昭和50年6月 当社（昭和56年11月株式会社市進教育センターに合併）を設立し取締役に就任 昭和54年2月 株式会社市進教育センターを設立し取締役に就任 昭和57年7月 当社常務取締役に就任 平成3年3月 当社常務取締役事業統括本部本部長に就任 平成11年5月 株式会社個学舎専務取締役に就任 平成13年5月 当社専務取締役事業統括本部長に就任 平成15年6月 当社及び株式会社個学舎代表取締役社長に就任 平成20年3月 株式会社個学舎代表取締役会長に就任、株式会社友進代表取締役社長に就任 平成22年3月 株式会社市進（株式会社市進準備会社から商号変更）代表取締役会長に就任、株式会社個学舎代表取締役社長に就任 平成23年5月 当社代表取締役会長に就任（現任）	(注) 2	350
取締役副 会長		金野 光宏	昭和22年5月21日生	昭和46年5月 株式会社帝国観光入社 昭和49年4月 市川進学教室に勤務 昭和50年6月 当社（昭和56年11月株式会社市進教育センターに合併）を設立し取締役に就任 昭和51年3月 取締役学事部長に就任 昭和56年3月 取締役業務部長に就任 昭和61年2月 株式会社友進取締役に就任 平成4年3月 当社取締役第二事業本部副本部長に就任 平成7年3月 当社取締役第一事業本部副本部長に就任 平成11年5月 株式会社個学舎取締役に就任 平成15年6月 当社常務取締役第一事業本部副本部長に就任 平成16年3月 当社常務取締役第一事業本部本部長に就任 平成17年3月 当社常務取締役第三事業本部本部長に就任 平成20年3月 株式会社個学舎代表取締役社長に就任 平成20年6月 当社専務取締役に就任 平成21年3月 当社専務取締役情報管理センター本部長に就任 平成22年3月 株式会社市進（株式会社市進準備会社から商号変更）代表取締役社長に就任、株式会社友進代表取締役社長に就任 平成23年3月 株式会社市進代表取締役会長に就任（現任）に就任 平成23年5月 当社取締役副会長に就任（現任）	(注) 2	273

代表取締役社長	下屋 俊裕	昭和27年11月20日生	<p>昭和52年4月 平成5年3月</p> <p>平成9年3月 平成11年3月 平成13年5月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成22年3月</p> <p>平成23年5月 平成23年9月</p>	<p>当社入社 第一事業本部教育本部長代理に就任 第一事業本部教育本部長に就任 第二事業本部教育本部長に就任 当社取締役第二事業本部教育本部長に就任 当社取締役第二事業本部副本部長に就任 当社取締役第二事業本部本部長に就任 当社常務取締役に就任 当社常務取締役第三事業本部本部長に就任 株式会社市進ウイングネット代表取締役社長に就任、株式会社市進（株式会社市進準備会社から商号変更）取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任（現任） 株式会社江戸カルチャーセンター代表取締役社長に就任（現任）</p>	(注) 2	10
専務取締役	益田 耕次	昭和25年9月7日生	<p>昭和55年12月 平成5年3月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年5月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成22年3月</p> <p>平成23年3月 平成23年5月</p>	<p>当社入社 総合研究所研修開発室室長に就任 第二事業本部教育本部長に就任 第一事業本部教育本部長に就任 当社取締役第一事業本部教育本部長に就任 当社取締役第一事業本部副本部長に就任 当社取締役第一事業本部本部長に就任 当社常務取締役に就任 当社常務取締役グループ教育本部本部長に就任 株式会社市進総合研究所代表取締役社長に就任、株式会社市進（株式会社市進準備会社から商号変更）取締役副社長に就任 株式会社市進代表取締役社長に就任（現任） 当社専務取締役に就任（現任）</p>	(注) 2	20
取締役	統括本部 副本部長 人事部長 海外事業部長	竹内 厚	昭和32年12月17日生	<p>昭和59年9月 平成18年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年5月 平成23年6月</p>	(注) 2	-

取締役	統括本部 副本部長 企画部長	土坂 恭司	昭和34年12月31日生	昭和63年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成24年5月	当社入社 当社第二事業本部運営管理本部本部長に就任 株式会社市進執行役員第二事業本部運営本部運営支援部部長に就任 当社執行役員統括本部統括本部付及び株式会社市進総合研究所代表取締役社長に就任 当社統括本部副本部長に就任(現任)、株式会社市進取締役(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注) 2	15	
取締役		佐伯 修二	昭和26年7月26日生	昭和55年4月 平成13年3月 平成15年5月 平成22年3月 平成23年3月 平成24年5月	当社入社 株式会社個学舎運営本部本部長代理に就任 株式会社個学舎取締役に就任 株式会社個学舎常務取締役に就任 株式会社個学舎代表取締役社長に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注) 2	3	
取締役		小笠原 宏司	昭和29年9月24日生	昭和60年8月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成24年5月	当社入社 当社グループ教育本部総合管理本部本部長に就任 株式会社市進ウイングネット執行役員事業統括本部本部長に就任 株式会社市進ウイングネット代表取締役社長に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注) 2	15	
常勤監査役		高橋 健蔵	昭和14年5月31日生	昭和59年9月 平成4年3月 平成12年3月 平成13年5月	当社入社、業務室開発保全セクション課長補佐に就任 開発室室長に就任 業務統括本部付顧問に就任 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	30	
監査役		武澤 忠臣	昭和18年4月1日生	昭和36年4月 平成12年7月 平成13年8月 平成15年5月	仙台国税局総務部総務課勤務 東村山税務署長に就任 税理士登録、税理士事務所開設 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	5	
監査役		萩原 壽治	昭和34年8月4日生	平成4年3月 平成5年10月 平成7年10月 平成23年5月	公認会計士登録 萩原壽治公認会計士事務所開業 税理士登録 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	-	
計								721

- (注) 1. 監査役武澤忠臣及び萩原壽治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年5月29日開催の定時株主総会の終結の日から1年間
3. 平成23年5月27日開催の定時株主総会の終結の日から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、継続企業としてあらゆる事業活動において公明正大かつ責任のある企業行動を確実に実践し、グループ全体の企業価値を最大限に向上させていくことが重要な経営課題であると考えております。

厳しい経営環境のもと、グループ一丸となった経営戦略の策定及び実践、環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を推進するとともに、全てのステークホルダーからの信頼と信託に応えるべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、取締役8名で構成され、定例または臨時の取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として運営を行っております。また、取締役、執行役員が出席する経営会議（役員会）を毎月数回開催し、社内各部門の業務執行状況等を共有し、課題や問題点を把握するとともに経営上の必要事項の意思決定を行っております。

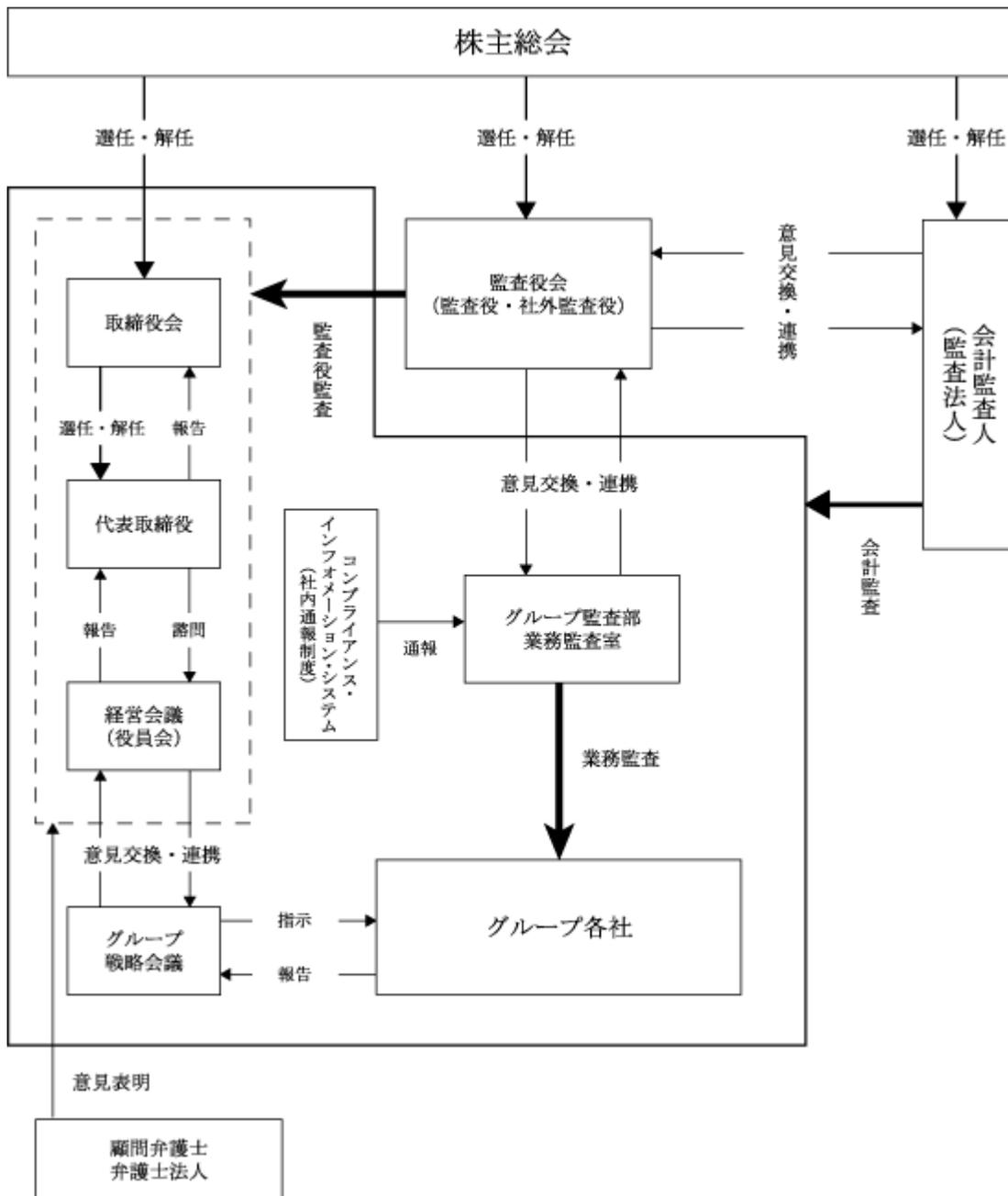
当社は監査役会を設置しております。監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成され、定例または臨時の監査役会を実施しております。取締役会には監査役全員が参加し、適宜意見表明を行うとともに、各取締役の業務執行状況につき監査を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役は8名で構成されており、少人数構成による迅速な経営判断が可能な体制となっております。また、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、実効性のある経営の監視監督に努め、経営の健全性、透明性の維持、確保を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは次のとおりであります。



二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査を実施する業務監査室を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内業務監査を計画的に実施し、内部牽制を図っており、また、その監査結果は経営会議及び代表取締役へ報告する体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門としてのグループ監査部は4名で構成され、当社及び当社グループ各社の法令・規程等の遵守状況について、年間業務監査計画に基づき、業務活動全般に亘る定期的または必要に応じて随時の訪問監査・書類監査を実施し、問題点や今後の課題などを経営会議及び代表取締役に報告を行っております。

監査役会と業務監査室は、定期的に会議を実施し、社内各部署の法令遵守の状況及び問題点と課題を相互に把握し、監査機能の強化を図っております。

監査役会及び業務監査室は、会計監査人と認識を共通にするために三者合同での会議や打合せを適

宜実施し、連携を図っております。

また、当社では、法令遵守に基づく活動を行うべく、顧問弁護士及び弁護士法人への相談体制も整えており、本格的なコンプライアンス体制の確立に向けてさらなる努力を継続しております。

さらに、従業員が法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した際には、直接、通報や相談することのできる制度「コンプライアンス・インフォメーション・システム」により、経営者へのより適切な報告体制を確保しております。

個人情報保護に関しましては、個人情報保護委員会を組織し、定例的な会議を通して、社内各部署の業務が個人情報保護規程に基づき適正に行われているかを確認しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役として武澤忠臣氏、萩原壽治氏の2名を選任しております。武澤忠臣氏は、税務署長を務めるなど税務に関する豊富な実務経験を持ち、税理士資格を有するなど税務に関する相当程度の知見を有するものであります。萩原壽治氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。武澤忠臣氏は当社株式を5,000株保有しておりますが、その他に両者とも当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的経営監視機能が重要と考えられますが、当社では、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っていると認識しております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	104,602	98,694	5,908	-	-	5
うち社外取締役分	-	-	-	-	-	-
監査役	15,735	15,735	-	-	-	3
うち社外監査役分	5,133	5,133	-	-	-	2
合計	120,337	114,429	5,908	-	-	8
うち社外役員分	5,133	5,133	-	-	-	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会で決議された限度内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成22年5月28日開催の第36回定時株主総会において年額250,000千円、監査役の報酬限度額は、平成3年5月28日開催の第17回定時株主総会において年額20,000千円とする旨決議されております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 684,744千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ウィザス	220,000	63,140	業務提携における関係の維持、強化
(株)千葉銀行	24,475	13,681	金融取引の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	21,520	9,748	金融取引の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,710	5,495	金融取引の維持、強化
(株)千葉興業銀行	7,700	4,535	金融取引の維持、強化
(株)京葉銀行	3,645	1,724	金融取引の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	500	1,542	金融取引の維持、強化
(株)早稲田アカデミー	500	399	事業戦略投資

(注) 印は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場銘柄すべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)学研ホールディングス	3,180,000	543,780	業務提携における関係の維持、強化
(株)ウィザス	220,000	61,380	業務提携における関係の維持、強化
(株)千葉銀行	49,475	25,430	金融取引の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	21,520	9,038	金融取引の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,710	4,448	金融取引の維持、強化
(株)千葉興業銀行	7,700	3,511	金融取引の維持、強化
(株)京葉銀行	3,645	1,410	金融取引の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	500	1,378	金融取引の維持、強化
(株)早稲田アカデミー	500	384	事業戦略投資

(注) 印は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場銘柄すべてについて記載しております。

八 純投資目的で保有する投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、太陽A S G有限責任監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は和田芳幸氏、柴谷哲朗氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名、その他11名であります。

当社と会計監査人との間には資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、第37期の定時株主総会にて会計監査人の変更を行っております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、定款に別に定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)
提出会社	22,965	-	18,500	330
計	22,965	-	18,500	330

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務情報開示に係わる助言・相談業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て代表取締役が決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第37期連結会計年度の連結財務諸表及び第37期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

第38期連結会計年度の連結財務諸表及び第38期事業年度の財務諸表 太陽A S G有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任監査公認会計士等の名称 太陽A S G有限責任監査法人

退任監査公認会計士等の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成23年5月27日(第37回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年5月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「有限責任監査法人トーマツ」は、平成23年5月27日開催の当社第37回定時株主総会終結の日をもって任期満了により退任されますので、新たに同総会にて「太陽A S G有限責任監査法人」を会計監査人として選任することを付議するものであります。

(6)(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社グループは、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種団体が主催する講習会や研修への参加、会計専門誌の購読等により、積極的に専門知識の蓄積や情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,380,794	2,178,497
受取手形及び売掛金	57,925	67,065
有価証券	20,822	20,839
商品及び製品	121,716	117,397
仕掛品	38,521	11,098
貯蔵品	14,494	11,885
繰延税金資産	335,230	314,445
その他	828,450	901,746
貸倒引当金	23,265	25,268
流動資産合計	4,774,690	3,597,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,685,429	1 5,783,389
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,351,277	4,387,252
建物及び構築物(純額)	1,334,151	1,396,137
機械装置及び運搬具	12,209	13,736
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,302	12,944
機械装置及び運搬具(純額)	906	791
工具、器具及び備品	1,681,727	1,672,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,545,585	1,549,281
工具、器具及び備品(純額)	136,141	122,990
土地	1, 2 580,616	1, 2 820,260
リース資産	237,760	373,449
減価償却累計額及び減損損失累計額	73,928	143,531
リース資産(純額)	163,831	229,918
建設仮勘定	-	47,202
有形固定資産合計	2,215,648	2,617,299
無形固定資産		
のれん	131,852	394,871
映像授業コンテンツ	146,165	243,851
リース資産	137,656	117,424
その他	144,799	290,902
無形固定資産合計	560,475	1,047,049
投資その他の資産		
投資有価証券	179,858	719,531
長期貸付金	10,584	10,810
繰延税金資産	766,053	825,965
敷金及び保証金	1 2,717,707	1 2,656,005
その他	125,416	121,232
投資その他の資産合計	3,799,620	4,333,544
固定資産合計	6,575,744	7,997,893
資産合計	11,350,434	11,595,601

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,341	48,292
1年内返済予定の長期借入金	¹ 444,607	¹ 534,587
リース債務	92,147	164,182
未払金	970,119	1,071,534
未払法人税等	104,519	45,417
前受金	770,721	511,384
賞与引当金	308,577	356,062
その他	501,847	149,995
流動負債合計	3,231,880	2,881,455
固定負債		
長期借入金	¹ 1,186,765	¹ 1,741,963
リース債務	243,230	344,968
退職給付引当金	1,129,836	1,144,375
資産除去債務	-	206,290
その他	186,929	208,068
固定負債合計	2,746,761	3,645,666
負債合計	5,978,642	6,527,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	3,592,348	3,105,477
自己株式	320,257	166,657
株主資本合計	5,733,167	5,399,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,201	17,703
土地再評価差額金	² 383,962	² 383,962
その他の包括利益累計額合計	373,761	366,259
新株予約権	12,385	34,842
純資産合計	5,371,792	5,068,479
負債純資産合計	11,350,434	11,595,601

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	18,874,723	17,964,043
売上原価	15,585,491	15,289,116
売上総利益	3,289,231	2,674,926
販売費及び一般管理費	₁ 2,890,420	₁ 2,885,144
営業利益又は営業損失()	398,811	210,217
営業外収益		
受取利息	7,151	7,214
受取配当金	4,505	6,501
受取事務手数料	19,659	18,740
自動販売機収入	2,876	2,691
事業譲渡益	18,307	-
雑収入	42,574	30,036
営業外収益合計	95,076	65,184
営業外費用		
支払利息	36,861	37,397
雑損失	1,690	6,635
営業外費用合計	38,552	44,032
経常利益又は経常損失()	455,335	189,065
特別利益		
移転補償金	-	16,105
退職給付制度終了益	-	96,498
その他	-	1,896
特別利益合計	-	114,500
特別損失		
固定資産除却損	₂ 64,452	₂ 47,775
減損損失	₃ 36,106	₃ 38,314
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	158,199
その他	2,357	-
特別損失合計	102,916	244,289
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	352,419	318,855
法人税、住民税及び事業税	126,311	67,231
法人税等調整額	65,512	15,919
法人税等合計	191,824	51,311
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	-	370,167
当期純利益又は当期純損失()	160,594	370,167

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	370,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,501
その他の包括利益合計	-	2 7,501
包括利益	-	1 362,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	362,665
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,375,900	1,375,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,375,900	1,375,900
資本剰余金		
前期末残高	1,085,177	1,085,177
当期変動額		
自己株式処分差損の振替	-	31,200
自己株式の処分	-	31,200
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,085,177	1,085,177
利益剰余金		
前期末残高	3,517,256	3,592,348
当期変動額		
剰余金の配当	85,502	85,502
自己株式処分差損の振替	-	31,200
当期純利益又は当期純損失()	160,594	370,167
当期変動額合計	75,091	486,870
当期末残高	3,592,348	3,105,477
自己株式		
前期末残高	320,257	320,257
当期変動額		
自己株式の処分	-	153,600
当期変動額合計	-	153,600
当期末残高	320,257	166,657
株主資本合計		
前期末残高	5,658,075	5,733,167
当期変動額		
自己株式の処分	-	122,400
剰余金の配当	85,502	85,502
当期純利益又は当期純損失()	160,594	370,167
当期変動額合計	75,091	333,270
当期末残高	5,733,167	5,399,897

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	892	10,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,309	7,501
当期変動額合計	9,309	7,501
当期末残高	10,201	17,703
土地再評価差額金		
前期末残高	383,962	383,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	383,962	383,962
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	383,070	373,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,309	7,501
当期変動額合計	9,309	7,501
当期末残高	373,761	366,259
新株予約権		
前期末残高	-	12,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,385	22,456
当期変動額合計	12,385	22,456
当期末残高	12,385	34,842
純資産合計		
前期末残高	5,275,005	5,371,792
当期変動額		
自己株式の処分	-	122,400
剰余金の配当	85,502	85,502
当期純利益又は当期純損失（ ）	160,594	370,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,695	29,957
当期変動額合計	96,787	303,312
当期末残高	5,371,792	5,068,479

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	352,419	318,855
減価償却費	388,296	486,479
減損損失	36,106	38,314
のれん償却額	23,268	46,661
差入保証金償却額	2,125	5,037
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,587	2,003
賞与引当金の増減額(は減少)	99,796	47,485
退職給付引当金の増減額(は減少)	117,700	1,253
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	458,560	-
受取利息及び受取配当金	11,657	13,716
支払利息	36,861	37,397
固定資産除却損	64,452	47,775
売上債権の増減額(は増加)	83,859	29,427
たな卸資産の増減額(は増加)	25,957	61,779
仕入債務の増減額(は減少)	167,348	8,683
未払金の増減額(は減少)	180,056	30,166
前受金の増減額(は減少)	160,451	342,861
未払消費税等の増減額(は減少)	318,648	355,525
その他	70,413	148,377
小計	548,096	42,621
利息及び配当金の受取額	11,942	12,122
利息の支払額	37,362	37,919
法人税等の支払額	178,406	130,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,270	198,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	199,733	173,110
有形固定資産の取得による支出	261,757	388,423
映像授業コンテンツの制作による支出	78,605	123,210
投資有価証券の取得による支出	26,983	528,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 228,888	3 414,453
長期貸付けによる支出	4,130	6,890
長期貸付金の回収による収入	5,354	6,297
敷金及び保証金の差入による支出	89,888	90,561
敷金及び保証金の回収による収入	164,771	188,249
その他	57,837	143,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,555	1,328,023

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	7,566
長期借入れによる収入	850,000	1,142,000
長期借入金の返済による支出	461,843	550,042
自己株式の売却による収入	-	122,400
配当金の支払額	85,052	85,615
リース債務の返済による支出	86,213	123,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,890	497,691
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	298,605	1,029,168
現金及び現金同等物の期首残高	2,028,338	2,326,943
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,326,943	1 1,297,775

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 6社</p> <p>株式会社市進 株式会社個学舎 株式会社市進ウイングネット ジャパンライム株式会社 株式会社市進総合研究所 株式会社友進</p> <p>平成22年 3月 1日付の持株会社移行に伴い、株式会社市進準備会社は株式会社市進へと商号変更しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、ジャパンライム株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社10社</p> <p>株式会社市進 株式会社個学舎 株式会社市進ウイングネット ジャパンライム株式会社 株式会社市進総合研究所 株式会社友進 株式会社市進アシスト 株式会社江戸カルチャーセンター 株式会社桐杏学園 楽ちん株式会社(平成24年4月2日付で、株式会社友友ビレッジに社名変更)(注)</p> <p>当連結会計年度において株式会社市進アシストを新規設立し、株式会社江戸カルチャーセンター、株式会社桐杏学園及び楽ちん株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新規連結子会社であるジャパンライム株式会社の決算日を 5月20日から 2月末日に変更しております。その結果、当連結会計年度に対応する会計期間は、平成22年 5月21日から平成23年 2月28日までの 9ヶ月11日間となっております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(注)決算期変更を行ったため、株式会社江戸カルチャーセンターは平成23年 9月 1日から平成24年 2月29日まで、株式会社桐杏学園は平成23年 9月22日から平成24年 2月29日まで、楽ちん株式会社は平成23年11月 1日から平成24年 2月29日までの変則決算となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。</p> <p>商品及び製品 先入先出法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有価証券</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券</p>

	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 965 906 1070"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8年～60年	機械装置及び運搬具	6年～10年	工具、器具及び備品	3年～20年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	8年～60年							
機械装置及び運搬具	6年～10年							
工具、器具及び備品	3年～20年							

	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年12月1日をもってこれを廃止し、新たに確定拠出年金制度に移行しました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。これによる当連結会計年度における退職給付制度の一部終了益は、96,498千円であります。</p>
(4) 重要な収益の計上基準	<p>納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた連結会計年度の収益として計上しております。</p>	同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間		5～10年で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用して おります。	消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用して おります。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却につきましては5年間の均等償却を 行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からな っております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ9,736千円増加し、税金等調整前当期純損失は167,936千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は206,290千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計期間では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																												
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">507,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">453,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541,567千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437,467千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,172,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609,932千円</td> </tr> </table>	建物	507,774千円	土地	580,616千円	敷金及び保証金	453,175千円	合計	1,541,567千円	1年内返済予定の長期借入金	437,467千円	長期借入金	1,172,465千円	合計	1,609,932千円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">488,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">423,647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492,982千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">534,587千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,741,963千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,276,550千円</td> </tr> </table>	建物	488,718千円	土地	580,616千円	敷金及び保証金	423,647千円	合計	1,492,982千円	1年内返済予定の長期借入金	534,587千円	長期借入金	1,741,963千円	合計	2,276,550千円
建物	507,774千円																												
土地	580,616千円																												
敷金及び保証金	453,175千円																												
合計	1,541,567千円																												
1年内返済予定の長期借入金	437,467千円																												
長期借入金	1,172,465千円																												
合計	1,609,932千円																												
建物	488,718千円																												
土地	580,616千円																												
敷金及び保証金	423,647千円																												
合計	1,492,982千円																												
1年内返済予定の長期借入金	534,587千円																												
長期借入金	1,741,963千円																												
合計	2,276,550千円																												
<p>2 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 99,455千円</p>	<p>2 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 108,219千円</p>																												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	1,332,698千円	広告宣伝費	1,187,397千円
給料及び手当	403,202千円	給料及び手当	413,932千円
賞与引当金繰入額	35,077千円	賞与引当金繰入額	37,182千円
退職給付費用	56,012千円	退職給付費用	93,189千円
貸倒引当金繰入額	5,602千円	貸倒引当金繰入額	15,781千円
2 固定資産除却損の内訳		2 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	12,410千円	建物及び構築物	11,005千円
工具、器具及び備品	2,035千円	工具、器具及び備品	666千円
その他	12千円	その他	1,963千円
取壊撤去費用等	49,994千円	取壊撤去費用等	34,141千円
3 減損損失		3 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	
事業用	建物、その他	東京都北区、埼玉県さいたま市等	
用途	種類	場所	
事業用	建物、その他	神奈川県川崎市、東京都多摩市等	
競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（36,106千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物26,469千円、工具、器具及び備品4,600千円、リース資産（有形固定資産）857千円及びその他4,179千円であります。		競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（38,314千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物33,015千円、工具、器具及び備品2,971千円、リース資産（有形固定資産）898千円、その他1,427千円であります。	
当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については、個々の拠点をグループ単位の単位としております。		当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については、個々の拠点をグループ単位の単位としております。	
なお、当該資産の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算出しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額により評価しております。		なお、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	169,904千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
合計	169,904千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,309千円
合計	9,309千円

[前△](#) [次△](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,550,888	-	-	9,550,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,000,590	-	-	1,000,590

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 12,385千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日取締役会	普通株式	85,502	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	85,502	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月13日

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,550,888	-	-	9,550,888

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,000,590	-	480,000	520,590

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 480,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 34,842千円

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月15日 取締役会	普通株式	85,502	10.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,302	10.00	平成24年 2月29日	平成24年 5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,380,794</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,822</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,401,616</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,074,672</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,326,943</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ40,580千円です。</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">ジャパンライム株式会社(平成22年 5月20日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">180,380</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,419</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">155,120</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">68,521</td> </tr> <tr> <td>ジャパンライム株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,400</td> </tr> <tr> <td>ジャパンライム株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">67,511</td> </tr> <tr> <td>差引：ジャパンライム株式会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">228,888</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,380,794	有価証券勘定	20,822	小計	3,401,616	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,074,672	現金及び現金同等物	2,326,943	流動資産	180,380	固定資産	29,419	のれん	155,120	流動負債	68,521	ジャパンライム株式会社株式の取得価額	296,400	ジャパンライム株式会社の現金及び現金同等物	67,511	差引：ジャパンライム株式会社取得による支出	228,888	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月29日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,178,497</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,839</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,199,337</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">901,561</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,297,775</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ297,257千円であります。 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は206,290千円であります。</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">株式会社江戸カルチャーセンター (平成23年 8月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,759</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">239,501</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">241,752</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">92,963</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">39,550</td> </tr> <tr> <td>株式会社江戸カルチャーセンター株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,500</td> </tr> <tr> <td>株式会社江戸カルチャーセンターの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25,983</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社江戸カルチャーセンター取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">366,516</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,178,497	有価証券勘定	20,839	小計	2,199,337	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	901,561	現金及び現金同等物	1,297,775	流動資産	43,759	固定資産	239,501	のれん	241,752	流動負債	92,963	固定負債	39,550	株式会社江戸カルチャーセンター株式の取得価額	392,500	株式会社江戸カルチャーセンターの現金及び現金同等物	25,983	差引：株式会社江戸カルチャーセンター取得による支出	366,516
現金及び預金勘定	3,380,794																																																		
有価証券勘定	20,822																																																		
小計	3,401,616																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,074,672																																																		
現金及び現金同等物	2,326,943																																																		
流動資産	180,380																																																		
固定資産	29,419																																																		
のれん	155,120																																																		
流動負債	68,521																																																		
ジャパンライム株式会社株式の取得価額	296,400																																																		
ジャパンライム株式会社の現金及び現金同等物	67,511																																																		
差引：ジャパンライム株式会社取得による支出	228,888																																																		
現金及び預金勘定	2,178,497																																																		
有価証券勘定	20,839																																																		
小計	2,199,337																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	901,561																																																		
現金及び現金同等物	1,297,775																																																		
流動資産	43,759																																																		
固定資産	239,501																																																		
のれん	241,752																																																		
流動負債	92,963																																																		
固定負債	39,550																																																		
株式会社江戸カルチャーセンター株式の取得価額	392,500																																																		
株式会社江戸カルチャーセンターの現金及び現金同等物	25,983																																																		
差引：株式会社江戸カルチャーセンター取得による支出	366,516																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 主として、映像事業に関わるサポートシステム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、映像事業におけるパソコン(工具、器具及び備品)及びサーバー機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、稟議の電子承認システム(ソフトウェア)及び会計情報システム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(平成21年2月28日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">452,070</td> <td style="text-align: right;">314,133</td> <td style="text-align: right;">75,138</td> <td style="text-align: right;">62,797</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">210,531</td> <td style="text-align: right;">172,972</td> <td style="text-align: right;">12,075</td> <td style="text-align: right;">25,483</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">662,601</td> <td style="text-align: right;">487,106</td> <td style="text-align: right;">87,214</td> <td style="text-align: right;">88,280</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">114,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,452千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">182,864千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定期 未残高</p> <p style="text-align: right;">24,756千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	452,070	314,133	75,138	62,797	無形固定資産(ソフトウェア)	210,531	172,972	12,075	25,483	合計	662,601	487,106	87,214	88,280	1年内	114,411千円	1年超	68,452千円	合計	182,864千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(平成21年2月28日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">313,727</td> <td style="text-align: right;">258,716</td> <td style="text-align: right;">40,627</td> <td style="text-align: right;">14,383</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">110,979</td> <td style="text-align: right;">101,739</td> <td style="text-align: right;">2,037</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">424,707</td> <td style="text-align: right;">360,456</td> <td style="text-align: right;">42,665</td> <td style="text-align: right;">21,585</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,452千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定期 未残高</p> <p style="text-align: right;">10,703千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	313,727	258,716	40,627	14,383	無形固定資産(ソフトウェア)	110,979	101,739	2,037	7,201	合計	424,707	360,456	42,665	21,585	1年内	47,740千円	1年超	20,711千円	合計	68,452千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																	
工具、器具及び備品	452,070	314,133	75,138	62,797																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	210,531	172,972	12,075	25,483																																																	
合計	662,601	487,106	87,214	88,280																																																	
1年内	114,411千円																																																				
1年超	68,452千円																																																				
合計	182,864千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																	
工具、器具及び備品	313,727	258,716	40,627	14,383																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	110,979	101,739	2,037	7,201																																																	
合計	424,707	360,456	42,665	21,585																																																	
1年内	47,740千円																																																				
1年超	20,711千円																																																				
合計	68,452千円																																																				

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	143,754千円
リース資産減損勘定の取崩額	28,116千円
減価償却費相当額	140,026千円
支払利息相当額	3,123千円
減損損失	4,179千円

減価償却費相当額及利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)	
1年内	115,828千円
1年超	395,234千円
合計	511,063千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額	
支払リース料	92,365千円
リース資産減損勘定の取崩額	14,052千円
減価償却費相当額	89,579千円
支払利息相当額	1,643千円
減損損失	1,427千円

減価償却費相当額及利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左

利息相当額の算定方法
同左

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)	
1年内	115,828千円
1年超	279,406千円
合計	395,234千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また設備投資資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に教場の賃借契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されております。なお、敷金及び保証金は解約時に返還されるものであります。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握及び対応を行い、リスクの軽減を図っております。

市場リスク等

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

((注) 2. 参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)

(1) 現金及び預金	3,380,794	3,380,794	
(2) 受取手形及び売掛金	57,925	57,925	
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	25,000	25,445	445
其他有価証券	132,697	132,697	
(4) 敷金及び保証金	2,717,707	1,666,498	1,051,209
資産計	6,314,123	5,263,359	1,050,764
(1) 買掛金	39,341	39,341	
(2) 未払金	970,119	970,119	
(3) 未払法人税等	104,519	104,519	
(4) 前受金	770,721	770,721	
(5) 長期借入金	1,631,372	1,638,901	7,528
負債計	3,516,074	3,523,603	7,528

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定期間ごとに区分した差入先ごとに、その将来キャッシュ

・フローを国債利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等 (4) 前受金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似しており当該帳簿

価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で

割り引

いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,983

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3.満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,380,794			
受取手形及び売掛金	57,925			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券			25,000	
敷金及び保証金	75,566	128,697	19,888	

(注)4.長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	92,147	93,447	84,015	61,440	4,326	
長期借入金	444,607	368,927	283,151	234,161	167,722	132,804
合計	536,754	462,374	367,166	295,601	172,048	132,804

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また設備投資資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。敷金及び保証金は主に教場の賃借契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されております。なお、敷金及び保証金は解約時に返還されるものであります。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握及び対応を行い、リスクの軽減を図っております。

市場リスク等

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握

し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,178,497	2,178,497	
(2) 受取手形及び売掛金	67,065	67,065	
(3) 有価証券	20,839	20,839	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	25,000	24,987	13
其他有価証券	660,548	660,548	
(5) 敷金及び保証金	2,656,005	1,689,052	966,952
資産計	5,607,954	4,640,988	966,965
(1) 買掛金	48,292	48,292	
(2) 未払金	1,071,534	1,071,534	
(3) 未払法人税等	45,417	45,417	
(4) 前受金	511,384	511,384	
(5) 長期借入金	2,276,550	2,279,029	2,479
負債計	3,953,177	3,955,657	2,479

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券 (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定期間ごとに区分した差入先ごとに、その将来キャッ

シュ・フローを国債利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金 (2)未払金 (3)未払法人税等 (4)前受金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似しており当該帳簿

価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で

割り引

いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	33,983

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,178,497			
受取手形及び売掛金	67,065			
投資有価証券				
満期保有目的の債券			25,000	
敷金及び保証金	62,931	105,453	10,200	

敷金及び保証金については、返還期日が明確に把握できるものを表示しております。

(注) 4 . 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	164,182	155,009	132,698	49,326	6,942	991
長期借入金	534,587	448,811	398,871	334,332	256,309	303,640
合計	698,769	603,820	531,569	383,658	263,251	304,631

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年2月28日)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	25,000	25,445	445
	小計	25,000	25,445	445
合計		25,000	25,445	445

2. その他有価証券(平成23年2月28日)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	90,518	73,357	17,160
小計		90,518	73,357	17,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,748	11,279	1,530
小計		9,748	11,279	1,530
合計		100,266	84,636	15,629

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他有価証券			
マネー・マネジメント・ファンド	6,248	-	-
フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,155	-	-
合計	16,403	-	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成24年2月29日)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	25,000	24,987	13
	小計	25,000	24,987	13
合計		25,000	24,987	13

2. その他有価証券(平成24年2月29日)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
----	----	------------------------	--------------	------------

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	636,833	604,858	31,975
小計		636,833	604,858	31,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,715	27,341	3,625
小計		23,715	27,341	3,625
合計		660,548	632,199	28,349

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員に対し適格退職年金制度及び退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員に対し適格退職年金制度及び退職金規定に基づく退職一時金制度を設けておりましたが平成23年12月1日より、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。</p>																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,455,077千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,308,313千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,146,764千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,928千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,129,836千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,455,077千円	年金資産	1,308,313千円	未積立退職給付債務	1,146,764千円	未認識数理計算上の差異	16,928千円	退職給付引当金	1,129,836千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,358,810千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,358,810千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,884千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">234,318千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,144,375千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,358,810千円	年金資産	- 千円	未積立退職給付債務	1,358,810千円	未認識数理計算上の差異	19,884千円	未認識過去勤務債務	234,318千円	退職給付引当金	1,144,375千円								
退職給付債務	2,455,077千円																														
年金資産	1,308,313千円																														
未積立退職給付債務	1,146,764千円																														
未認識数理計算上の差異	16,928千円																														
退職給付引当金	1,129,836千円																														
退職給付債務	1,358,810千円																														
年金資産	- 千円																														
未積立退職給付債務	1,358,810千円																														
未認識数理計算上の差異	19,884千円																														
未認識過去勤務債務	234,318千円																														
退職給付引当金	1,144,375千円																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">185,551千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,855千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,883千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等その他</td> <td style="text-align: right;">18,710千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">283,000千円</td> </tr> </table>	勤務費用	185,551千円	利息費用	51,855千円	期待運用収益	- 千円	数理計算上の差異の費用処理額	26,883千円	割増退職金等その他	18,710千円	退職給付費用	283,000千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">206,501千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">46,525千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,543千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,260千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等その他</td> <td style="text-align: right;">55,786千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">327,617千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">96,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231,119千円</td> </tr> </table>	勤務費用	206,501千円	利息費用	46,525千円	期待運用収益	- 千円	数理計算上の差異の費用処理額	14,543千円	過去勤務債務の費用処理額	4,260千円	割増退職金等その他	55,786千円	退職給付費用	327,617千円	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	96,498千円	合計	231,119千円
勤務費用	185,551千円																														
利息費用	51,855千円																														
期待運用収益	- 千円																														
数理計算上の差異の費用処理額	26,883千円																														
割増退職金等その他	18,710千円																														
退職給付費用	283,000千円																														
勤務費用	206,501千円																														
利息費用	46,525千円																														
期待運用収益	- 千円																														
数理計算上の差異の費用処理額	14,543千円																														
過去勤務債務の費用処理額	4,260千円																														
割増退職金等その他	55,786千円																														
退職給付費用	327,617千円																														
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	96,498千円																														
合計	231,119千円																														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.2%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.55%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	割引率	1.55%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務債務の額の処理年数	14年												
割引率	2.2%																														
期待運用収益率	0%																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
割引率	1.55%																														
期待運用収益率	0%																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
過去勤務債務の額の処理年数	14年																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 12,385千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成22年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社子会社取締役 2	当社執行役員 1 当社子会社執行役員 6	当社従業員 67 当社子会社従業員 427
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 28,000	普通株式 35,000	普通株式 247,000
付与日	平成22年7月15日	平成22年7月15日	平成22年7月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位をも喪失した日	(注)1	(注)2
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成22年7月16日 ~平成52年7月15日	平成22年7月16日 ~平成27年7月15日	平成22年7月16日 ~平成27年7月15日

(注)1. 勤務条件 権利行使時においても、当社又は当社子会社の執行役員、取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問、社外協力者のいずれかの地位にあることを要す。但し、新株予約権者が定年により退職し、任期満了により退任し、又は会社の都合によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。

業績条件 イ. 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成24年2月期の決算発表の翌営業日

ロ. 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成25年2月期の決算発表の翌営業日

ハ. 平成24年2月期及び平成25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成26年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成26年2月期の決算発表の翌営業日

(注)2. 業績条件 イ. 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成24年2月期の決算発表の翌営業日

ロ. 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成25年2月期の決算発表の翌営業日

ハ. 平成24年2月期及び平成25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成26年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成26年2月期の決算発表の翌営業日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成22年5月28日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	-	-	-
付与(株)	28,000	35,000	247,000
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	28,000	35,000	247,000
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成22年5月28日
権利行使価額(円)	1	156	208
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	259	93	66

3. 前連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 第1回新株予約権

使用した算定技法 二項モデル

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性(注)1	36.49%
満期までの期間(注)2	30年
予想配当(注)3	10円/株
無リスク利率(注)4	1.86%

(注)1. 株価情報収集期間及び観察頻度は、満期までの期間に相当する株価情報がないため、上場時(平成8年7月)から直近月(平成22年6月)までの株価実績に基づき、月次で計算しております。

(注)2. 発行要領による権利行使可能期間

(注)3. 平成22年2月期の配当実績によっております。

(注)4. 満期までの期間に相当する国債の利回りによっております。

(2) 第2回及び第3回新株予約権

使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	第2回及び第3回新株予約権

株価変動性(注)1	34.68%
予想残存期間(注)2	3.38年
予想配当(注)3	10円/株
無リスク利率(注)4	0.21%

(注)1. 株価情報収集期間及び観察頻度は、割当日から予想残存期間と同じ3.38年を遡った平成19年3月5日の週から割当日の週末までの株価実績に基づき、週次で計算しております。

(注)2. 平成24年2月期決算発表想定日(平成24年4月の第3金曜日)の翌営業日から起算した実質的な行使可能期間の中間点までの期間

(注)3. 平成22年2月期の配当実績によっております。

(注)4. 予想残存期間に相当する国債の利回りによっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 22,456千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成23年5月27日	平成23年5月27日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 2 当社子会社取締役 2	当社執行役員 1 当社子会社執行役員 6	当社従業員 67 当社子会社従業員 427	当社子会社 執行役員 4	当社取締役 3 当社子会社取締役 5
株式の種類及び 付与数(株)	普通株式 28,000	普通株式 35,000	普通株式 247,000	普通株式 20,000	普通株式 42,000
付与日	平成22年7月15日	平成22年7月15日	平成22年7月15日	平成23年7月15日	平成23年7月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の 取締役のいずれの地位 をも喪失した日	(注)1	(注)2	(注)1	当社及び当社子会社の 取締役のいずれの地位 をも喪失した日
対象勤務期間	-	-	-	-	-
権利行使期間	平成22年7月16日 ~平成52年7月15日	平成22年7月16日 ~平成27年7月15日	平成22年7月16日 ~平成27年7月15日	平成23年7月16日 ~平成27年7月15日	平成23年7月16日 ~平成53年7月15日

(注)1. 勤務条件 権利行使時においても、当社又は当社子会社の執行役員、取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問、社外協力者のいずれかの地位にあることを要す。但し、新株予約権者が定年により退職し、任期満了により退任し、又は会社の都合によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。

業績条件 イ. 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成24年2月期の決算発表の翌営業日

ロ. 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成25年2月期の決算発表の翌営業日

ハ. 平成24年2月期及び25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成

26年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成26年2月期の決算発表の翌営業日

(注)2.業績条件 イ.平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成24年2月期の決算発表の翌営業日

ロ.平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成25年2月期の決算発表の翌営業日

ハ.平成24年2月期及び平成25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成26年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成26年2月期の決算発表の翌営業日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成23年5月27日	平成23年5月27日
権利確定前					
前連結会計年度末(株)	28,000	35,000	247,000	-	-
付与(株)	-	-	-	20,000	42,000
失効(株)	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-
未確定残(株)	28,000	35,000	247,000	20,000	42,000
権利確定後					
前連結会計年度末(株)	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-	-

単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成23年5月27日	平成23年5月27日
権利行使価額(円)	1	156	208	165	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	259	93	66	92	273

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 第4回新株予約権

使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	第4回新株予約権
株価変動性(注)1	24.09%
予想残存期間(注)2	2.39年
予想配当(注)3	10円/株
無リスク利率(注)4	0.18%

(注)1. 株価情報収集期間及び観察頻度は、割当日から予想残存期間と同じ2.39年を遡った平成21年2月23日の週から割当日の週末までの株価実績に基づき、週次で計算しております。

(注)2. 平成24年2月期決算発表想定日(平成24年4月の第3金曜日)の翌営業日から起算した実質的な行使可能期間の中間点までの期間

(注)3. 平成23年2月期の配当実績によっております。

(注)4. 予想残存期間に相当する国債の利回りによっております。

(2) 第5回新株予約権

使用した算定技法 二項モデル

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	第5回新株予約権
株価変動性(注)1	35.60%
満期までの期間(注)2	30年
予想配当(注)3	10円/株
無リスク利率(注)4	2.02%

(注)1. 株価情報収集期間及び観察頻度は、満期までの期間に相当する株価情報がないため、上場時(平成8年7月)から直近月(平成23年6月)までの株価実績に基づき、月次で計算しております。

(注)2. 発行要領による権利行使可能期間

(注)3. 平成23年2月期の配当実績によっております。

(注)4. 満期までの期間に相当する国債の利回りによっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">457,241</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">339,409</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128,621</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">105,464</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">235,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,266,698</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152,094</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,114,604</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13,319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,101,284</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産155,274千円については全額評価性引当額を認識しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	457,241	減損損失	339,409	賞与引当金	128,621	繰越欠損金	105,464	その他	235,960	繰延税金資産小計	1,266,698	評価性引当額	152,094	繰延税金資産合計	1,114,604	繰延税金負債	13,319	繰延税金資産の純額	1,101,284	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">408,698</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">255,776</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">149,215</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">221,613</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">339,414</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,374,719</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">204,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,170,091</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">29,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,140,411</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産135,807千円については全額評価性引当額を認識しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	408,698	減損損失	255,776	賞与引当金	149,215	繰越欠損金	221,613	その他	339,414	繰延税金資産小計	1,374,719	評価性引当額	204,627	繰延税金資産合計	1,170,091	繰延税金負債	29,680	繰延税金資産の純額	1,140,411
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	457,241																																												
減損損失	339,409																																												
賞与引当金	128,621																																												
繰越欠損金	105,464																																												
その他	235,960																																												
繰延税金資産小計	1,266,698																																												
評価性引当額	152,094																																												
繰延税金資産合計	1,114,604																																												
繰延税金負債	13,319																																												
繰延税金資産の純額	1,101,284																																												
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	408,698																																												
減損損失	255,776																																												
賞与引当金	149,215																																												
繰越欠損金	221,613																																												
その他	339,414																																												
繰延税金資産小計	1,374,719																																												
評価性引当額	204,627																																												
繰延税金資産合計	1,170,091																																												
繰延税金負債	29,680																																												
繰延税金資産の純額	1,140,411																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税等均等割	8.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	評価性引当額の増減額	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																												
法定実効税率	40.4																																												
(調整)																																													
住民税等均等割	8.3																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																												
評価性引当額の増減額	1.4																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																												
その他	1.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4																																												
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債等の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.43%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.75%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.37%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が81,456千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が82,247千円増加しております。</p>																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

(被結合企業)

名称 株式会社市進ホールディングス

事業の内容 連結子会社の事業活動の支援、管理及び事務代行、経営指導等に関する業務

(結合企業)

名称 株式会社市進

事業の内容 市進学院及び市進予備校などの教育サービス業

名称 株式会社市進ウイングネット

事業の内容 映像授業の販売事業

名称 株式会社市進総合研究所

事業の内容 総合的な営業統括・営業支援サービス事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、上記の結合企業へ事業を継承する吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社市進ホールディングス、株式会社市進、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所

(4) 取引の目的を含む取引の概要

近年、長期に亘る少子化傾向の中、受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も激しく、業界内再編の動きも急を増しており、経営環境はますます厳しいものになってきております。

このような状況の中、市進グループにおきましては、数年前から新たな商品構成や事業編成への変革に取り組んでおりますが、人材や設備への投資が先行しているものの、その成果は将来に見込まれているため、現在の業況は厳しい状況にあります。また、その後の経済情勢の大きな変化や業界内競争の激化の中、より迅速な経営判断も求められており、さらに、上記の変革に拍車をかけ、将来の業績向上をより確実なものとするためには、グループ全体を俯瞰する経営戦略機能を強化し、各事業においては、より独自性のある自主的な判断に基づき業務執行に専念できる体制を整備する必要があります。そこで、純粹持株会社に移行し、競争原理の中、グループ各社の企業価値の増大を図ることが必要と判断致しました。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室、事務所の貸室賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～30年と見積り、割引率は1.9～2.1%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	185,206千円
連結子会社取得による増加額	17,512千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,045千円
時の経過による調整額	3,854千円
資産除去債務の履行による減少額	6,680千円
その他増減額（ は減少）	646千円
期末残高	206,290千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、教育の分野において、小中学生及び高卒生を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一業種の事業活動を営んでおりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当企業集団には、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	626円81銭	1株当たり純資産額	557円42銭
1株当たり当期純利益	18円78銭	1株当たり当期純損失	42円74銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載していません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	160,594	370,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	160,594	370,167
期中平均株式数(株)	8,550,298	8,661,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成22年5月28日株主総会決議の新株予約権(ストック・オプション) 620個(310,000株)</p> <p>平成23年5月27日株主総会決議の新株予約権(ストック・オプション) 40個(20,000株)</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>平成22年5月28日株主総会決議の新株予約権(ストック・オプション) 620個(310,000株)</p> <p>平成23年5月27日株主総会決議の新株予約権(ストック・オプション) 40個(20,000株)</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
取得による企業結合

当社は、平成24年3月30日開催の取締役会において、茨進グループ株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社及び市進教育グループは、企業理念である「人を創る」の実現に向け、一人ひとりが集団授業、個別授業、映像授業、添削授業を選べる「学びMAX」を展開し、未来への可能性を最大限に広げる教育の実現を目

指しております。茨城県内においては16拠点を展開し、地域のニーズに応えるべく、名門県立高校をはじめとする、生徒一人ひとりの志望校への合格を目指し、進学指導に励んでまいりました。その結果、茨城県内の県南地区において、トップレベルの入学試験合格実績を輩出するに至っております。

茨進グループ株式会社は、茨城県の地元校への進学志向が強い家庭のニーズに応えるべく、徹底した地域密着姿勢をとってまいりました。その結果、県立高校の合格実績は県内トップレベルの実績を誇り、現在では、茨城県の県北・県央・県南・県西地区に70を超える教室を展開し、生徒数は約6千名にのぼっております。当社と茨進グループが、それぞれ築いてきた理念と指導方法を共有することにより、高校受験における県南地区の合格実績をより揺るぎないものとしつつ、県内全域においてトップレベルの実績を確保することができ、中学受験においても他社を引き離す合格実績を有することができます。

茨城県内の中学受験、高校受験において地域一番店としての地位を確立し、売上高の向上を図り、継続的な利益確保を計画しております。

(2) 株式取得の相手会社の名称及び事業内容並びに規模

相手会社の名称 茨進グループ株式会社

事業の内容 学習塾の経営

相手会社の規模(最近事業年度における業績)

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
売上高	1,914百万円	2,112百万円	2,221百万円
売上総利益	1,679百万円	1,815百万円	1,945百万円
営業利益	74百万円	90百万円	125百万円
経常利益	52百万円	69百万円	102百万円
総資産	824百万円	1,257百万円	1,314百万円
純資産	81百万円	114百万円	174百万円

(3) 株式取得日 平成24年3月30日

(4) 取得する株式数 普通株式400株

(5) 取得した議決権比率 100%

(6) 取得対価 377,300千円

(7) 資金調達方法 自己資金及び金融機関借入金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	444,607	534,587	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務	92,147	164,182	2.29	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,186,765	1,741,963	1.41	平成25年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	243,230	344,968	1.05	平成25年～平成30年
合計	1,966,750	2,785,700		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	155,009	132,698	49,326	6,942
長期借入金	448,811	398,871	334,332	256,309
合計	603,820	531,569	383,658	263,251

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (千円)	3,648,368	5,196,908	3,869,941	5,248,825
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	965,684	632,557	467,522	481,793
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	581,208	354,642	307,936	164,335
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	67.98	41.48	36.01	18.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,688	972,305
売掛金	² 174,411	² 149,266
有価証券	368	368
貯蔵品	808	825
前払費用	30,757	34,991
繰延税金資産	88,134	55,484
関係会社短期貸付金	-	201,500
未収入金	² 548,984	² 423,152
立替金	² 485,139	² 541,052
その他	41,599	18,418
流動資産合計	2,385,892	2,397,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,137,418	¹ 5,221,489
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,876,364	3,905,473
建物(純額)	1,261,054	1,316,016
構築物	509,075	489,895
減価償却累計額及び減損損失累計額	420,964	414,487
構築物(純額)	88,110	75,407
車両運搬具	10,556	10,556
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,345	10,451
車両運搬具(純額)	211	105
工具、器具及び備品	1,633,953	1,620,009
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,499,286	1,497,946
工具、器具及び備品(純額)	134,666	122,063
土地	^{1, 3} 580,616	^{1, 3} 636,714
リース資産	226,546	345,715
減価償却累計額及び減損損失累計額	70,887	136,720
リース資産(純額)	155,659	208,994
建設仮勘定	-	37,674
有形固定資産合計	2,220,318	2,396,976
無形固定資産		
電話加入権	61,672	61,672
ソフトウェア	42,950	54,307
ソフトウェア仮勘定	14,328	121,492
映像授業コンテンツ	146,165	165,377
リース資産	130,757	99,828
その他	279	1,046
無形固定資産合計	396,154	503,725

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	168,249	709,744
関係会社株式	374,608	935,808
従業員に対する長期貸付金	9,118	9,820
繰延税金資産	703,043	706,967
敷金及び保証金	¹ 2,717,637	¹ 2,608,762
会員権	2,180	2,180
長期性預金	100,000	100,000
その他	18,459	19,106
投資その他の資産合計	4,093,297	5,092,390
固定資産合計	6,709,769	7,993,092
資産合計	9,095,662	10,390,459
負債の部		
流動負債		
短期借入金	² 1,564,280	² 1,754,280
1年内返済予定の長期借入金	¹ 444,607	¹ 534,587
リース債務	87,548	152,716
未払金	238,971	² 362,090
未払法人税等	1,642	8,543
未払消費税等	5,097	-
前受金	-	5,750
預り金	14,669	14,151
賞与引当金	234,986	264,546
その他	16,055	9,494
流動負債合計	2,607,858	3,106,160
固定負債		
長期借入金	¹ 1,243,925	^{1, 2} 1,784,843
長期未払金	170,570	170,570
リース債務	229,737	312,683
退職給付引当金	1,082,017	1,086,052
資産除去債務	-	191,973
その他	10,703	5,667
固定負債合計	2,736,953	3,551,789
負債合計	5,344,811	6,657,950

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金		
資本準備金	1,085,177	1,085,177
資本剰余金合計	1,085,177	1,085,177
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,776,177	1,572,881
利益剰余金合計	1,972,177	1,768,881
自己株式	320,257	166,657
株主資本合計	4,112,997	4,063,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,430	18,328
土地再評価差額金	3 383,962	3 383,962
評価・換算差額等合計	374,532	365,634
新株予約権	12,385	34,842
純資産合計	3,750,850	3,732,509
負債純資産合計	9,095,662	10,390,459

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	2 1,958,896	2 1,862,774
売上総利益	1,958,896	1,862,774
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	52,404	55,845
役員報酬	142,636	114,429
給料及び手当	294,345	302,533
賞与	59,920	48,277
賞与引当金繰入額	28,357	30,797
退職給付費用	49,101	86,111
福利厚生費	39,036	30,557
旅費交通費及び通信費	21,326	51,887
運搬費	23,991	5,117
事務用消耗品費	11,201	12,564
租税公課	45,471	46,973
減価償却費	374,277	438,875
法定福利費	72,264	63,933
募集費	24,769	28,968
その他の人件費	19,985	27,538
印刷費	10,318	8,822
賃借料	243,732	235,016
不動産賃借料	92,270	92,418
諸経費	144,663	170,056
販売費及び一般管理費合計	1,750,074	1,850,722
営業利益	208,822	12,051
営業外収益		
受取利息	5,318	2 6,827
受取配当金	4,505	6,501
受取手数料	5,904	-
雑収入	2 14,773	8,297
営業外収益合計	30,502	21,625
営業外費用		
支払利息	2 51,743	2 50,153
雑損失	174	2,446
営業外費用合計	51,917	52,599
経常利益又は経常損失()	187,407	18,922
特別利益		
移転補償金	-	16,105
退職給付制度終了益	-	96,498
特別利益合計	-	112,603

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	3 17,550	3 23,116
会員権売却損	2,357	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	158,199
特別損失合計	19,907	181,316
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	167,499	87,634
法人税、住民税及び事業税	142,452	25,448
法人税等調整額	208,006	24,407
法人税等合計	65,553	1,041
当期純利益又は当期純損失 ()	101,946	86,592

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,375,900	1,375,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,375,900	1,375,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,085,177	1,085,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,085,177	1,085,177
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	31,200
自己株式処分差損の振替	-	31,200
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,085,177	1,085,177
当期変動額		
自己株式の処分	-	31,200
自己株式処分差損の振替	-	31,200
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,085,177	1,085,177
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	196,000	196,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196,000	196,000
その他利益剰余金		
建設積立金		
前期末残高	1,970,000	-
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	331,507	-
建設積立金の取崩	1,638,492	-
当期変動額合計	1,970,000	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
別途積立金		
前期末残高	400,000	-
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	121,241	1,776,177
当期変動額		
剰余金の配当	85,502	85,502
建設積立金の取崩	1,638,492	-
自己株式処分差損の振替	-	31,200
当期純利益又は当期純損失()	101,946	86,592
当期変動額合計	1,654,935	203,295
当期末残高	1,776,177	1,572,881
利益剰余金合計		
前期末残高	2,687,241	1,972,177
当期変動額		
剰余金の配当	85,502	85,502
分割型の会社分割による減少	731,507	-
自己株式処分差損の振替	-	31,200
当期純利益又は当期純損失()	101,946	86,592
当期変動額合計	715,064	203,295
当期末残高	1,972,177	1,768,881
自己株式		
前期末残高	320,257	320,257
当期変動額		
自己株式の処分	-	153,600
当期変動額合計	-	153,600
当期末残高	320,257	166,657
株主資本合計		
前期末残高	4,828,061	4,112,997
当期変動額		
剰余金の配当	85,502	85,502
分割型の会社分割による減少	731,507	-
自己株式の処分	-	122,400
当期純利益又は当期純損失()	101,946	86,592
当期変動額合計	715,064	49,695
当期末残高	4,112,997	4,063,301

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	892	9,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,537	8,898
当期変動額合計	8,537	8,898
当期末残高	9,430	18,328
土地再評価差額金		
前期末残高	383,962	383,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	383,962	383,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	383,070	374,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,537	8,898
当期変動額合計	8,537	8,898
当期末残高	374,532	365,634
新株予約権		
前期末残高	-	12,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,385	22,456
当期変動額合計	12,385	22,456
当期末残高	12,385	34,842
純資産合計		
前期末残高	4,444,990	3,750,850
当期変動額		
剰余金の配当	85,502	85,502
分割型の会社分割による減少	731,507	-
自己株式の処分	-	122,400
当期純利益又は当期純損失（ ）	101,946	86,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,923	31,354
当期変動額合計	694,140	18,340
当期末残高	3,750,850	3,732,509

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式 同左</p> <p>(3) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1)貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年~60年 構築物 10年~20年 車両運搬具 6年~10年 工具、器具及び備品 3年~20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p>

	<p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間（５年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年２月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>4．引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため支給見込額に基づく、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年12月1日をもって、これを廃止し、新たに確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度における退職給付制度の一部終了益は、96,498千円であります。</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は8,947千円減少し、経常損失は8,947千円増加し、税引前当期純損失は167,146千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は191,973千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(1)前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度41,040千円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記していません。	(1)前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度35,000千円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記してあります。

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																										
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">507,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">453,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541,567千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437,467千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,172,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609,932千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">174,411千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">458,263千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">484,920千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,564,280千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 99,455千円</p>	建物	507,774千円	土地	580,616千円	敷金及び保証金	453,175千円	合計	1,541,567千円	1年内返済予定の長期借入金	437,467千円	長期借入金	1,172,465千円	合計	1,609,932千円	流動資産		売掛金	174,411千円	未収入金	458,263千円	立替金	484,920千円	流動負債		短期借入金	1,564,280千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">488,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">423,647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492,982千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">534,587千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,741,963千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,276,550千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">149,266千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">362,566千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">540,685千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,754,280千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">84,710千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,880千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 108,219千円</p>	建物	488,718千円	土地	580,616千円	敷金及び保証金	423,647千円	合計	1,492,982千円	1年内返済予定の長期借入金	534,587千円	長期借入金	1,741,963千円	合計	2,276,550千円	流動資産		売掛金	149,266千円	未収入金	362,566千円	立替金	540,685千円	流動負債		短期借入金	1,754,280千円	未払金	84,710千円	固定負債		長期借入金	42,880千円
建物	507,774千円																																																										
土地	580,616千円																																																										
敷金及び保証金	453,175千円																																																										
合計	1,541,567千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	437,467千円																																																										
長期借入金	1,172,465千円																																																										
合計	1,609,932千円																																																										
流動資産																																																											
売掛金	174,411千円																																																										
未収入金	458,263千円																																																										
立替金	484,920千円																																																										
流動負債																																																											
短期借入金	1,564,280千円																																																										
建物	488,718千円																																																										
土地	580,616千円																																																										
敷金及び保証金	423,647千円																																																										
合計	1,492,982千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	534,587千円																																																										
長期借入金	1,741,963千円																																																										
合計	2,276,550千円																																																										
流動資産																																																											
売掛金	149,266千円																																																										
未収入金	362,566千円																																																										
立替金	540,685千円																																																										
流動負債																																																											
短期借入金	1,754,280千円																																																										
未払金	84,710千円																																																										
固定負債																																																											
長期借入金	42,880千円																																																										

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																														
<p>1 当社は、平成22年 3月 1日付で会社分割により、純粋持株会社に移行しております。これに伴い、当事業年度の売上高などの数値は、前事業年度に比べて大きく変動しております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが、次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,950,896千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">15,049千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,743千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,055千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,889千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> </table>	売上高	1,950,896千円	雑収入	6,300千円	支払利息	15,049千円	建物	11,743千円	構築物	1,055千円	工具、器具及び備品	1,889千円	その他	12千円	取壊撤去費用等	2,849千円	<p>2 関係会社との取引に係るものが、次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,855,287千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,139千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">12,965千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,893千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,415千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,244千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> </table>	売上高	1,855,287千円	受取利息	1,139千円	支払利息	12,965千円	建物	17,893千円	構築物	2,415千円	工具、器具及び備品	2,244千円	その他	563千円
売上高	1,950,896千円																														
雑収入	6,300千円																														
支払利息	15,049千円																														
建物	11,743千円																														
構築物	1,055千円																														
工具、器具及び備品	1,889千円																														
その他	12千円																														
取壊撤去費用等	2,849千円																														
売上高	1,855,287千円																														
受取利息	1,139千円																														
支払利息	12,965千円																														
建物	17,893千円																														
構築物	2,415千円																														
工具、器具及び備品	2,244千円																														
その他	563千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000,590	-	-	1,000,590
合計	1,000,590	-	-	1,000,590

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000,590	-	480,000	520,590
合計	1,000,590	-	480,000	520,590

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 480,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)					当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側)					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 主として、映像事業に関わるサポートシステム (ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と 同一の方法によっております。					(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、映像事業におけるパソコン(工具、器 具及び備品)及びサーバー機器(工 具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、稟議の電子承認システム(ソフトウ エア)及び会計情報システム(ソフトウ エア)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と して算定する方法によっております。					(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。				
(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引(平成21年 2月28日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっているもの) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引(平成 21年2月28日以前の通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相 当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	396,725	278,129	75,138	43,456	工具、器具及 び備品	274,871	229,658	40,627	4,585
ソフトウェア	159,914	129,703	12,075	18,135	ソフトウェア	94,719	89,002	2,037	3,678
合計	556,639	407,832	87,214	61,592	合計	369,591	318,661	42,665	8,264
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
100,669千円					37,475千円				
1年超					1年超				
53,996千円					16,521千円				
合計					合計				
154,666千円					53,996千円				
リース資産減損勘定の 期末残高					リース資産減損勘定の 期末残高				
24,756千円					10,703千円				

<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 121,397千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 28,116千円</p> <p>減価償却費相当額 118,286千円</p> <p>支払利息相当額 2,641千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>115,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>395,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511,063千円</td> </tr> </table>	1年内	115,828千円	1年超	395,234千円	合計	511,063千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <p>支払リース料 80,470千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 14,052千円</p> <p>減価償却費相当額 78,009千円</p> <p>支払利息相当額 1,375千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>115,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279,406千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,234千円</td> </tr> </table>	1年内	115,828千円	1年超	279,406千円	合計	395,234千円
1年内	115,828千円												
1年超	395,234千円												
合計	511,063千円												
1年内	115,828千円												
1年超	279,406千円												
合計	395,234千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 374,608千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額 935,808千円)で時価のあるものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">437,459</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">318,369</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,464</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81,874</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">954,621</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">151,403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">803,218</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">12,040</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">791,177</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産155,274千円については全額評価性引当額を認識しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	437,459	減損損失	318,369	賞与引当金	11,464	繰越欠損金	81,874	その他	105,452	繰延税金資産小計	954,621	評価性引当額	151,403	繰延税金資産合計	803,218	繰延税金負債	12,040	繰延税金資産の純額	791,177	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">385,675</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">255,410</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,452</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">113,574</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174,352</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">941,464</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">158,484</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">782,980</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">20,527</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">762,452</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産135,807千円については全額評価性引当額を認識しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	385,675	減損損失	255,410	賞与引当金	12,452	繰越欠損金	113,574	その他	174,352	繰延税金資産小計	941,464	評価性引当額	158,484	繰延税金資産合計	782,980	繰延税金負債	20,527	繰延税金資産の純額	762,452
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	437,459																																												
減損損失	318,369																																												
賞与引当金	11,464																																												
繰越欠損金	81,874																																												
その他	105,452																																												
繰延税金資産小計	954,621																																												
評価性引当額	151,403																																												
繰延税金資産合計	803,218																																												
繰延税金負債	12,040																																												
繰延税金資産の純額	791,177																																												
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	385,675																																												
減損損失	255,410																																												
賞与引当金	12,452																																												
繰越欠損金	113,574																																												
その他	174,352																																												
繰延税金資産小計	941,464																																												
評価性引当額	158,484																																												
繰延税金資産合計	782,980																																												
繰延税金負債	20,527																																												
繰延税金資産の純額	762,452																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税等均等割	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	5.4	評価性引当額の増減	2.1	その他	5.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																												
法定実効税率	40.4																																												
(調整)																																													
住民税等均等割	2.7																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																												
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	5.4																																												
評価性引当額の増減	2.1																																												
その他	5.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1																																												
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債等の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.43%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.75%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.37%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が76,346千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が77,493千円増加しております。</p>																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載して
りません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室、事務所の貸室賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～30年と見積もり、割引率は1.9～2.1%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	185,206千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,563千円
時の経過による調整額	3,673千円
資産除去債務の履行による減少額	2,823千円
その他増減額(は減少)	646千円
期末残高	191,973千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	437円23銭	1株当たり純資産額	409円47銭
1株当たり当期純利益	11円92銭	1株当たり当期純損失	10円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	101,946	86,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	101,946	86,592
期中平均株式数(株)	8,550,298	8,661,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年5月28日株主総会決議の新株予約権(ストック・オプション) 620個(310,000株) これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成22年5月28日株主総会決議の新株予約権(ストック・オプション) 620個(310,000株) 平成23年5月27日株主総会決議の新株予約権(ストック・オプション) 40個(20,000株) これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

取得による企業結合

当社は、平成24年3月30日開催の取締役会において、茨進グループ株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社及び市進教育グループは、企業理念である「人を創る」の実現に向け、一人ひとりが集団授業、個別授業、映像授業、添削授業を選べる「学びMAX」を展開し、未来への可能性を最大限に広げる教育の実現を目指しております。茨城県内においては16拠点を展開し、地域のニーズに応えるべく、名門県立高校をはじめとする、生徒一人ひとりの志望校への合格を目指し、進学指導に励んでまいりました。その結果、茨城県内の県南地区において、トップレベルの入学試験合格実績を輩出するに至っております。

茨進グループ株式会社は、茨城県の地元校への進学志向が強い家庭のニーズに応えるべく、徹底した地域密着姿勢をとってまいりました。その結果、県立高校の合格実績は県内トップレベルの実績を誇り、現在では、茨城県の県北・県央・県南・県西地区に70を超える教室を展開し、生徒数は約6千名にのぼっております。

当社と茨進グループが、それぞれ築いてきた理念と指導方法を共有することにより、高校受験における県南地区の合格実績をより揺るぎないものとしつつ、県内全域においてトップレベルの実績を確保することができ、中学受験においても競合他社を引き離す合格実績を有することができます。

茨城県内の中学受験、高校受験において地域一番店としての地位を確立し、売上高の向上を図り、継続的な利益確保を計画しております。

(2) 株式取得の相手会社の名称及び事業内容並びに規模

相手会社の名称 茨進グループ株式会社

事業の内容 学習塾の経営

相手会社の規模(最近事業年度における業績)

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
売上高	1,914百万円	2,112百万円	2,221百万円
売上総利益	1,679百万円	1,815百万円	1,945百万円
営業利益	74百万円	90百万円	125百万円
経常利益	52百万円	69百万円	102百万円
総資産	824百万円	1,257百万円	1,314百万円
純資産	81百万円	114百万円	174百万円

(3) 株式取得日 平成24年3月30日

(4) 取得する株式数 普通株式400株

(5) 取得した議決権比率 100%

(6) 取得対価 377,300千円

(7) 資金調達方法 自己資金及び金融機関借入金

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)学研ホールディングス	3,180,000	543,780
		(株)ウィザス	220,000	61,380
		(株)エデュケーションアルネットワーク	110	26,983
		(株)千葉銀行	49,475	25,430
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	21,520	9,038
		(株)みずほフィナンシャルグループ	32,710	4,448
		(株)首都圏中学模試センター	80	4,000
		(株)千葉興業銀行	7,700	3,511
		(株)キャリアナビ	60	3,000
		(株)京葉銀行	3,645	1,410
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	500	1,378
		(株)早稲田アカデミー	500	384
		計	3,516,300	684,744

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債	25,000	25,000
		計	25,000	25,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	野村アセット・マネジメント投信 マネー・マネジメント・ファンド	368,706	368
		計	368,706	368

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	建物	5,137,418	395,491	311,419	5,221,489	3,905,473	196,830	1,316,016
	構築物	509,075	1,495	20,675	489,895	414,487	11,344	75,407
	車両運搬具	10,556	-	-	10,556	10,451	105	105
	工具、器具及び備品	1,633,953	52,745	66,688	1,620,009	1,497,946	62,465	122,063
	土地	736,497	56,097	-	792,595	155,881	-	636,714
	リース資産	226,546	119,168	-	345,715	136,720	65,833	208,994
	建設仮勘定	-	170,249	132,574	37,674	-	-	37,674
	有形固定資産計	8,254,048	795,247	531,357	8,517,937	6,120,961	336,579	2,396,976
無形固定資産	電話加入権	70,989	-	-	70,989	9,316	-	61,672
	ソフトウェア	70,692	28,289	-	98,982	44,674	16,932	54,307
	ソフトウェア仮勘定	14,328	206,710	99,547	121,492	-	-	121,492
	映像授業コンテンツ	191,944	64,935	96	256,783	91,405	45,677	165,377
	リース資産	193,041	8,572	-	201,614	101,785	39,501	99,828
	その他	7,378	952	-	8,330	7,283	184	1,046
		無形固定資産計	548,375	309,460	99,643	758,192	254,466	102,296

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	東京都羽村市	49,083千円
	東京都町田市	26,932千円
	千葉県浦安市	17,003千円
	東京都足立区	16,819千円
	千葉県野田市	14,692千円
土地	東京都羽村市	56,097千円
建設仮勘定	新OAシステム	33,000千円

(無形固定資産)

ソフトウェア仮勘定	新OAシステム	118,883千円
映像授業コンテンツ	高校生用映像授業コンテンツ	50,115千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	234,986	629,283	599,723	-	264,546

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,198
預金	
普通預金	167,017
定期預金	800,000
別段預金	2,090
計	969,107
合計	972,305

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社市進	117,970
株式会社個学舎	13,181
株式会社市進ウイングネット	7,675
株式会社市進総合研究所	5,182
ジャパンライム株式会社	2,108
株式会社友進	1,187
株式会社桐杏学園	1,007
楽ちん株式会社	840
株式会社市進アシスト	94
株式会社江戸カルチャーセンター	18
合計	149,266

売掛金はすべてグループ内関係会社に対するものであり、短期間で精算されるものであります。

3) 貯蔵品

区分	金額(千円)
郵便切手等	480
収入印紙	16
その他金券等	329
合計	825

4) 立替金

相手先別内訳

区分	金額(千円)
株式会社市進	447,376
株式会社市進総合研究所	42,686
株式会社個学舎	25,751
株式会社市進ウイングネット	10,241
株式会社友進	7,970

ジャパンライム株式会社	3,945
株式会社桐杏学園	2,023
株式会社江戸カルチャーセンター	368
株式会社市進アシスト	321
その他	366
合計	541,052

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社江戸カルチャーセンター	392,500
ジャパンライム株式会社	296,400
株式会社桐杏学園	158,700
株式会社友進	35,708
株式会社個学舎	12,500
株式会社市進	10,000
株式会社市進ウイングネット	10,000
株式会社市進総合研究所	10,000
株式会社市進アシスト	10,000
合計	935,808

2) 繰延税金資産

繰延税金資産(固定)は706,967千円であり、その内容については「2 財務諸表 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

3) 敷金及び保証金

区分		金額(千円)
保証金	教室等	722,149
	その他	12,270
敷金	教室等	1,872,711
	その他	1,631
合計		2,608,762

負債の部

流動負債

1) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社市進	1,190,000
株式会社友進	464,280
株式会社個学舎	100,000
合計	1,754,280

2) 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社千葉銀行	235,584
株式会社みずほ銀行	109,968
株式会社三井住友銀行	92,061
株式会社三菱東京UFJ銀行	75,554
株式会社京葉銀行	14,280
日本生命保険相互会社	7,140
合計	534,587

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社千葉銀行	765,345
株式会社みずほ銀行	369,424
株式会社三井住友銀行	303,826
株式会社三菱東京UFJ銀行	227,148
株式会社京葉銀行	69,060
日本生命保険相互会社	7,160
株式会社友進	42,880
合計	1,784,843

2) 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	1,300,486
未認識数理計算上の差異	19,884
未認識過去勤務債務	234,318
合計	1,086,052

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日・2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第37期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 平成23年5月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 平成23年5月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) 平成23年7月15日関東財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日) 平成23年10月14日関東財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日) 平成24年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成23年5月31日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成23年12月5日に関東財務局長に提出

(5) 訂正有価証券報告書、訂正有価証券報告書の確認書

事業年度 第37期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 平成23年6月20日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書(第三者割当による自己株式の処分)及びその添付書類

平成23年11月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月23日

株式会社 市進ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社市進ホールディングスの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社市進ホールディングスが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月29日

株式会社 市進ホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適応指針」を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月30日開催の取締役会において、茨進グループ株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社市進ホールディングスの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社市進ホールディングスが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月23日

株式会社 市進ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングスの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月29日

株式会社 市進ホールディングス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングスの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適応指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月30日開催の取締役会において、茨進グループ株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。